



「新しいあたりまえ」で、新しい世界を創る

2026年3月期 第2四半期

決算説明会・ 個人投資家事業説明会

証券コード 8275

2025.12.1

目次

CONTENTS

01

決算概要

02

成長戦略

01

settlement

決算概要

2026年3月期

第2四半期連結決算概要

2026年3月期

連結業績見通し

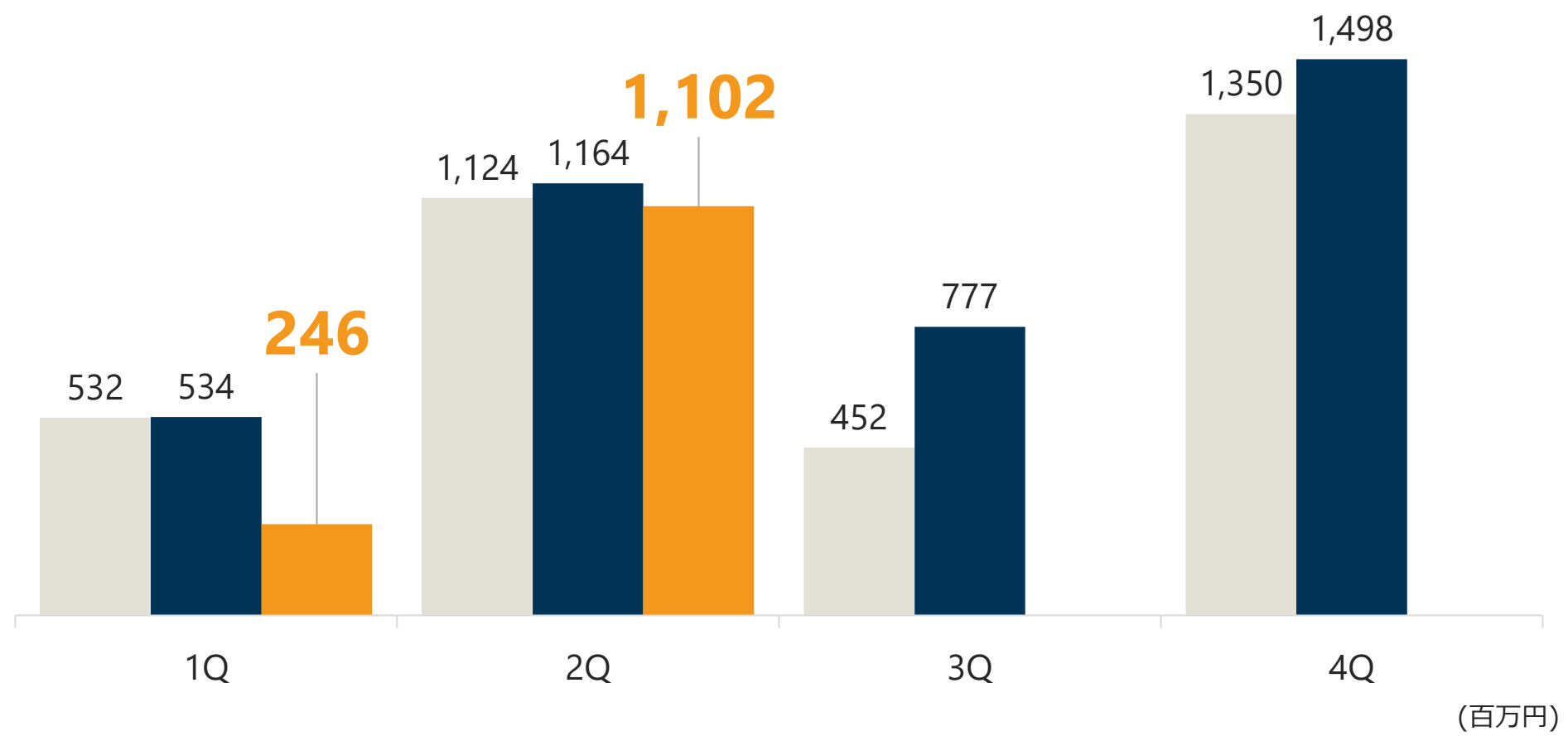
売上高は前年並みに推移

(百万円)	2025年9月		2024年9月		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	33,934	100.0%	33,839	100.0%	95	0.3%
売上総利益	12,693	37.4%	12,207	36.1%	486	4.0%
販管費	11,491	33.9%	10,610	31.4%	880	8.3%
営業利益	1,202	3.5%	1,596	4.7%	-394	-24.7%
経常利益	1,348	4.0%	1,699	5.0%	-350	-20.6%
親会社株主に 帰属する 中間純利益	602	1.8%	820	2.4%	-218	-26.6%

減益率縮小、下期挽回を見込む

経常利益

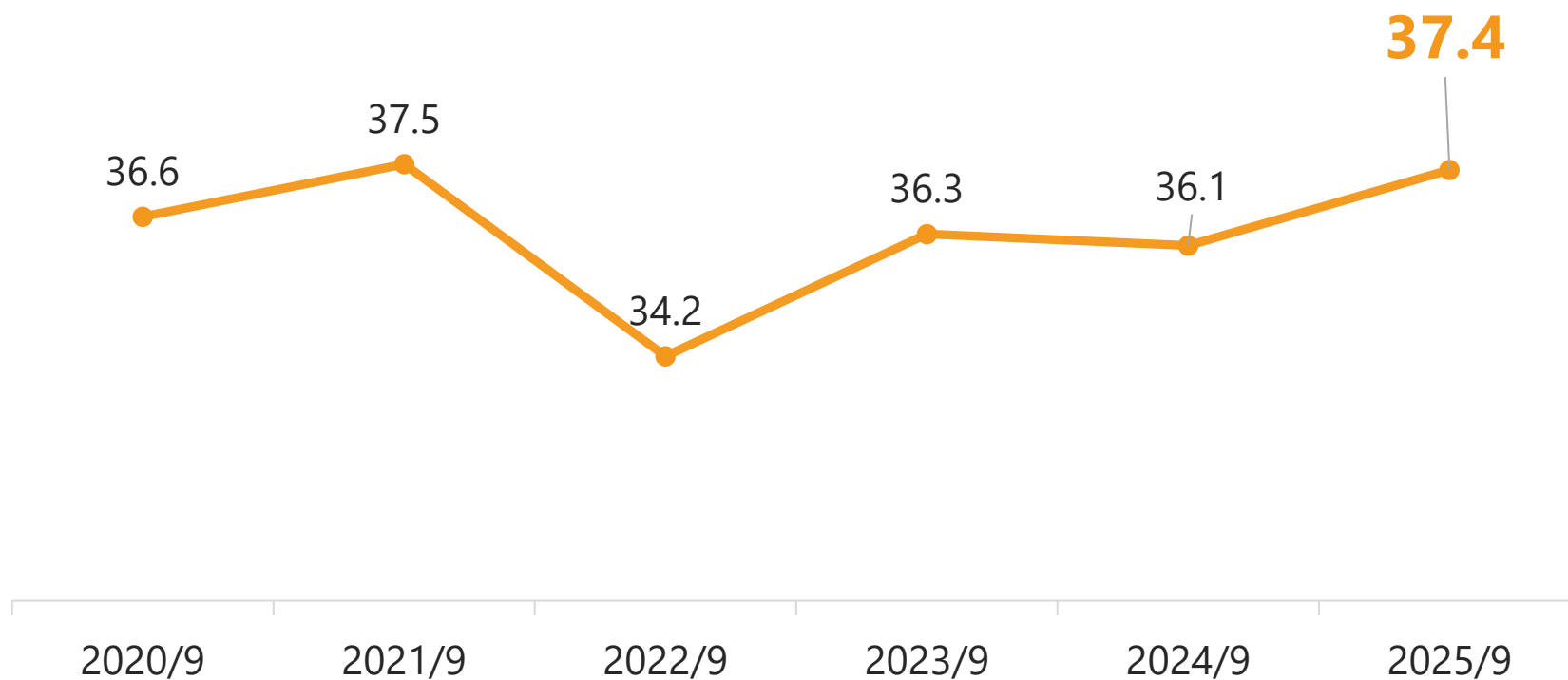
■ 2024/3期 ■ 2025/3期 ■ 2026/3期



(百万円)

売上総利益率は前年同期比1.3ポイント上昇

(単位：%)



販管費 前年同期比8.3%増

販売費

前年同期比： +95 < +27.7% >

・広告宣伝費等の増加

人件費

前年同期比： +472 < +6.8% >

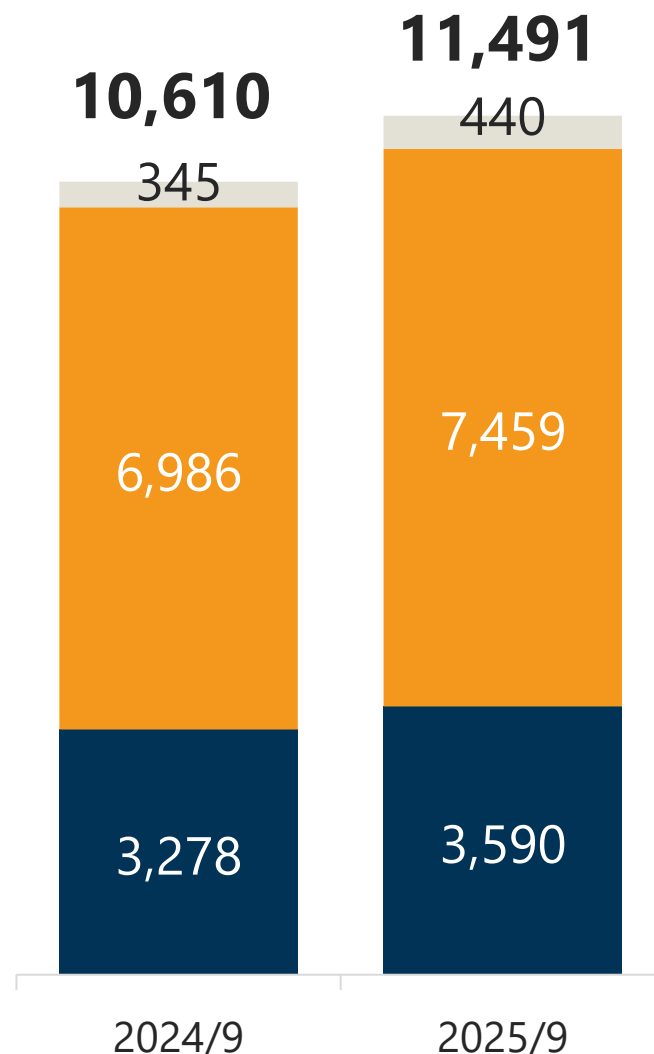
・従業員増、新連結子会社等の影響

経費

前年同期比： +312 < +9.5% >

・旅費交通費、情報処理費、地代家賃等の増加

単位：百万円



セグメントの変更

フォーバル
ビジネスグループ

21社

可視化伴走型経営支援事業

- アドバイスによる契約フィー
- 解決ツールの提供によるフィー 等

株式会社フォーバル/ビー・ビー・コミュニケーションズ株式会社/株式会社ヴァンクール/株式会社フォーバルテクノロジー/株式会社プロセス・マネジメント/株式会社フォーバル・リアルストレート/株式会社フォーキャスト/株式会社第一工芸社/株式会社三好商会/株式会社えすみ/株式会社フォーバルクロスギア/株式会社エルコム/株式会社ネットリソースマネジメント/株式会社アベヤス/株式会社進賢堂販売/株式会社奈良事務機/株式会社三知/株式会社Meisin /株式会社トライ・エックス/株式会社FISソリューションズ/株式会社テレクト

フォーバルテレコム
ビジネスグループ

3社

可視化伴走型経営支援事業

- 情報通信分野のサービス、ツール等の開発、提供

株式会社フォーバルテレコム/タクトシステム株式会社/株式会社保険ステーション

総合環境コンサルティング
ビジネスグループ

1社

可視化伴走型経営支援事業

- 環境分野のサービス、ツール等の開発、提供

株式会社アップルツリー

人的資本経営

4社

可視化伴走型経営支援事業

- 人材/教育分野のサービス、ツール等の開発、提供

株式会社アイテック/株式会社フォーバルカエルワーク/株式会社タニタヘルスリンク/エフピーステージ株式会社



TRY-EX



今期より変更

セグメントの変更

フォーバル
ビジネスグループ

21社

- 可視化伴走型経営支援事業
- アドバイスによる契約フィー
 - 解決ツールの提供によるフィー 等

株式会社フォーバル/ビー・ビー・コミュニケーションズ株式会社/株式会社ヴァンクール/株式会社フォーバルテクノロジー/株式会社プロセス・マネジメント/株式会社フォーバル・リアルストレート/株式会社フォーキャスト/株式会社第一工芸社/株式会社三好商会/株式会社えすみ/株式会社フォーバルクロスギア/株式会社エルコム/株式会社ネットリソースマネジメント/株式会社アベヤス/株式会社進駈堂販売/株式会社奈良事務機/株式会社三知/株式会社Meisin /株式会社トライ・エックス/株式会社FISソリューションズ/株式会社テレクト

フォーバルテレコム
ビジネスグループ

3社

- 可視化伴走型経営支援事業
- 情報通信分野のサービス、ツール等の開発、提供

株式会社フォーバルテレコム/タクトシステム株式会社/株式会社保険ステーション

総合環境コンサルティング
ビジネスグループ

1社

- 可視化伴走型経営支援事業
- 環境分野のサービス、ツール等の開発、提供

株式会社アップルツリー

人的資本経営

4社

- 可視化伴走型経営支援事業
- 人材/教育分野のサービス、ツール等の開発、提供

株式会社アイテック/株式会社フォーバルカエルワーク/株式会社タニタヘルスリンク/エフピーステージ株式会社

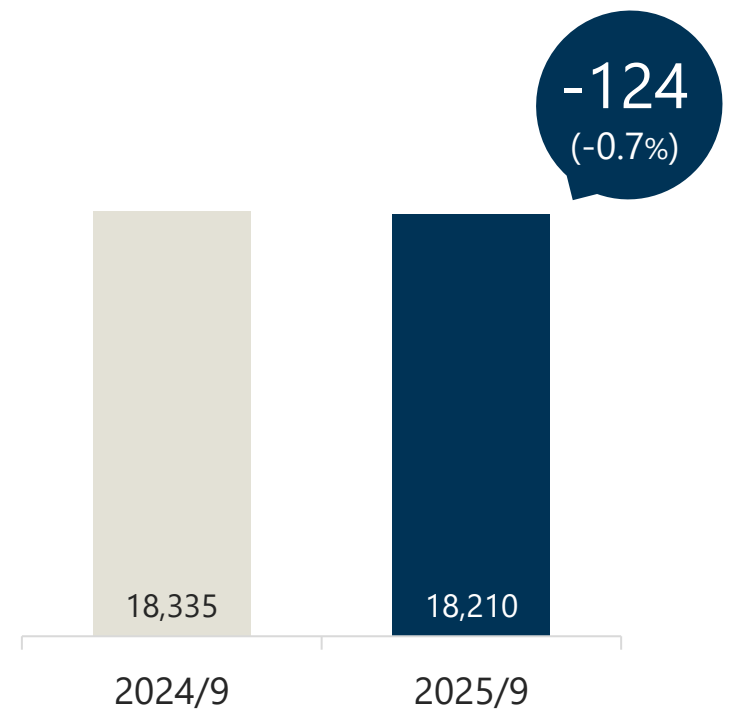


今期よりグループイン

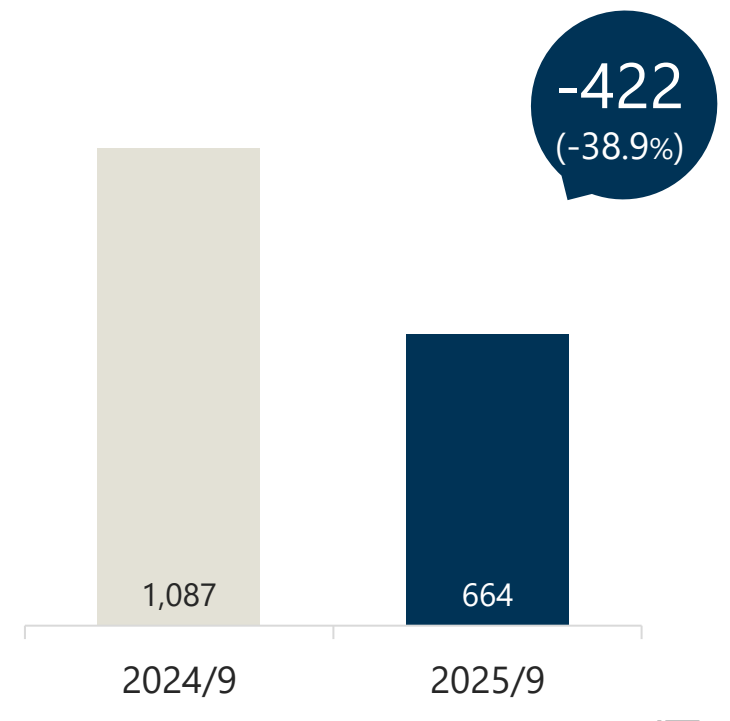
フォーバルビジネスグループ

(株)エルコムが新紙幣発行に伴う特需の反動で大きく減少
企業ドクター活動の強化に伴う人員増等の先行投資で経費増

売上高



セグメント利益

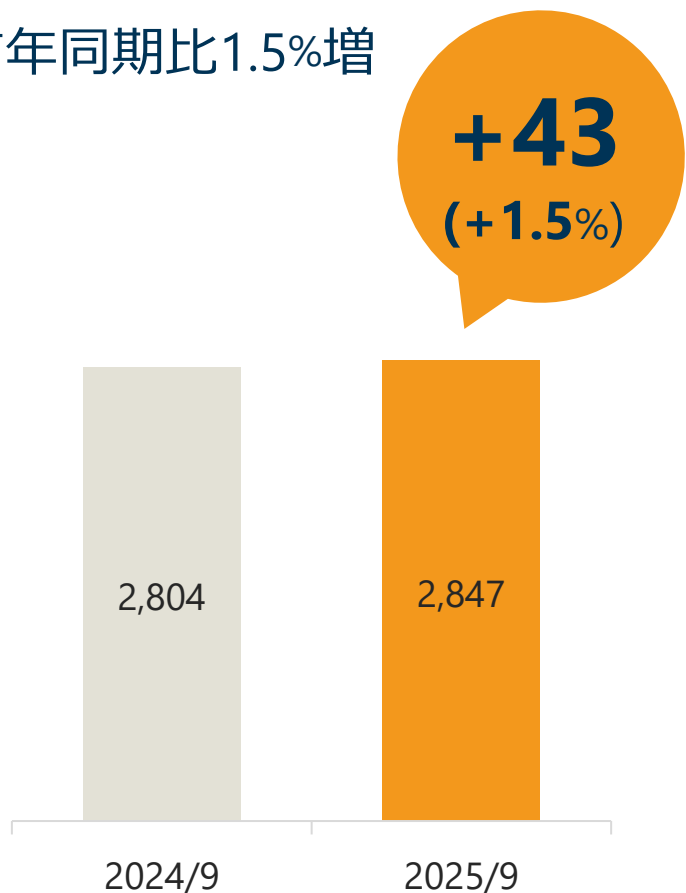


(百万円)

売上高は微増／件数はパートナーが増加

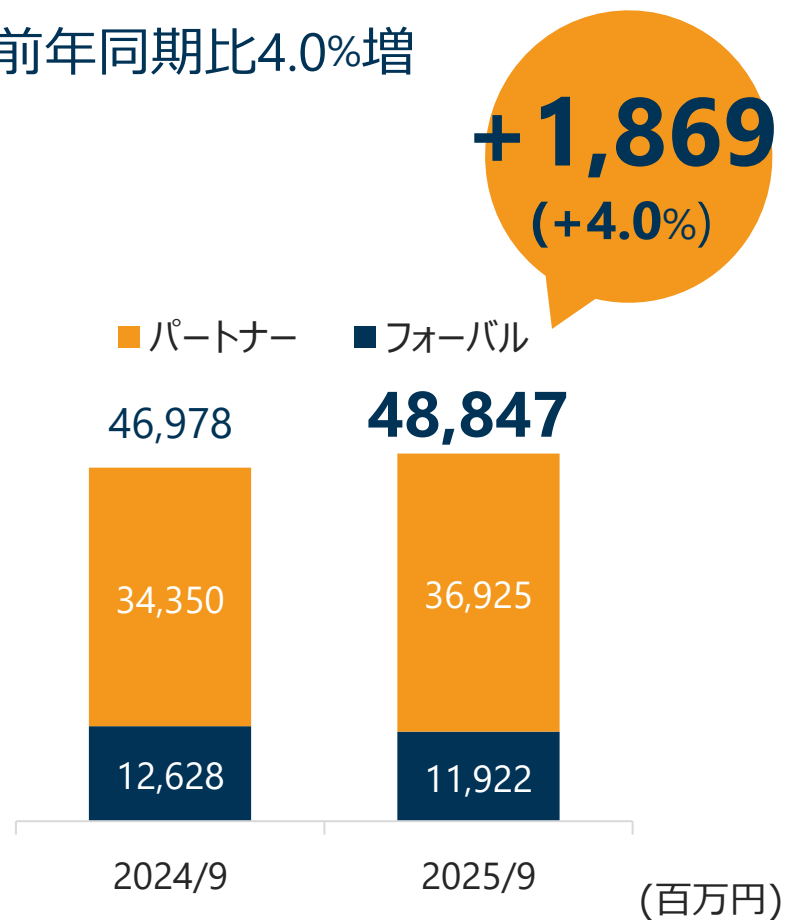
売上高

前年同期比1.5%増



件数

前年同期比4.0%増

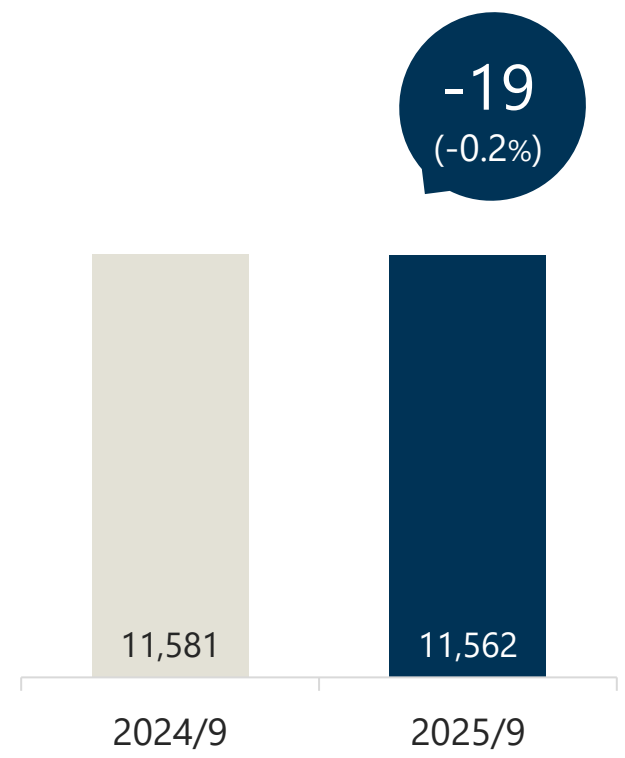


(百万円)

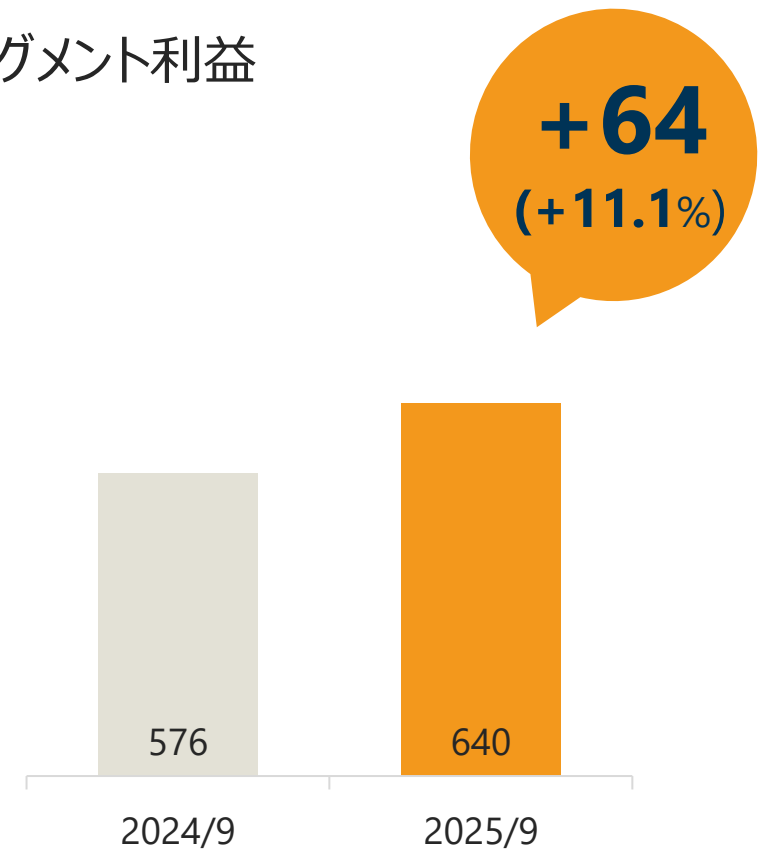
フォーバルテレコムビジネスグループ

小売電気事業の売価の低下で減収、 電力サービスの契約件数の堅調な伸びにより増益

売上高



セグメント利益

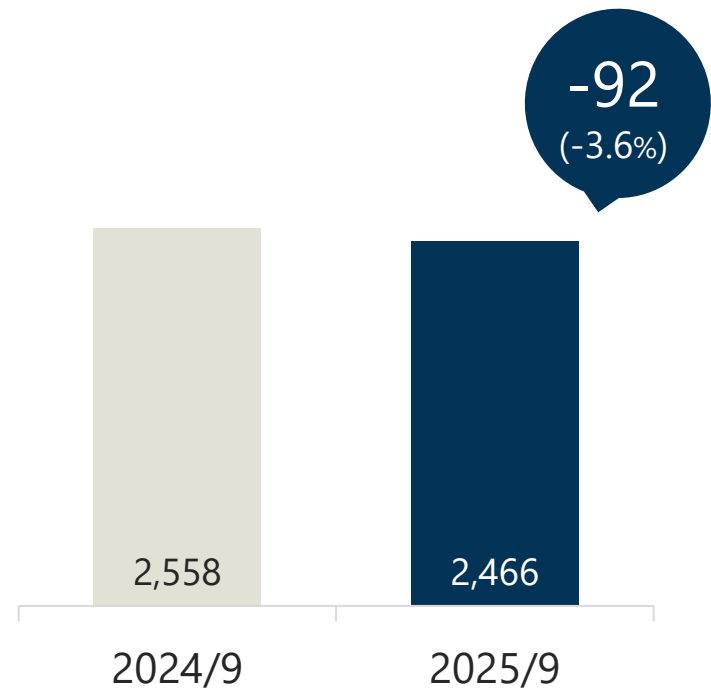


(百万円)

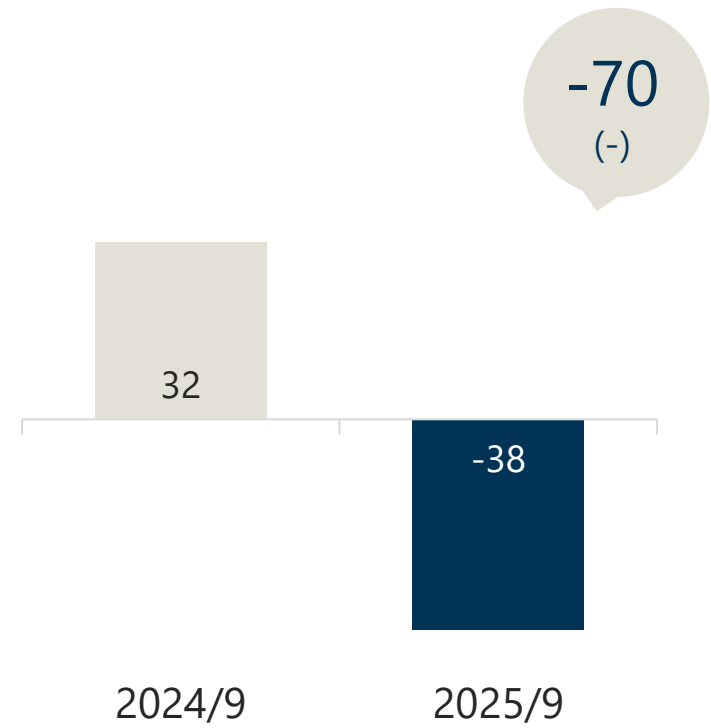
総合環境コンサルティングビジネスグループ

太陽光発電システムの大型案件の時期ずれ 太陽光パネルの供給制約

売上高



セグメント利益

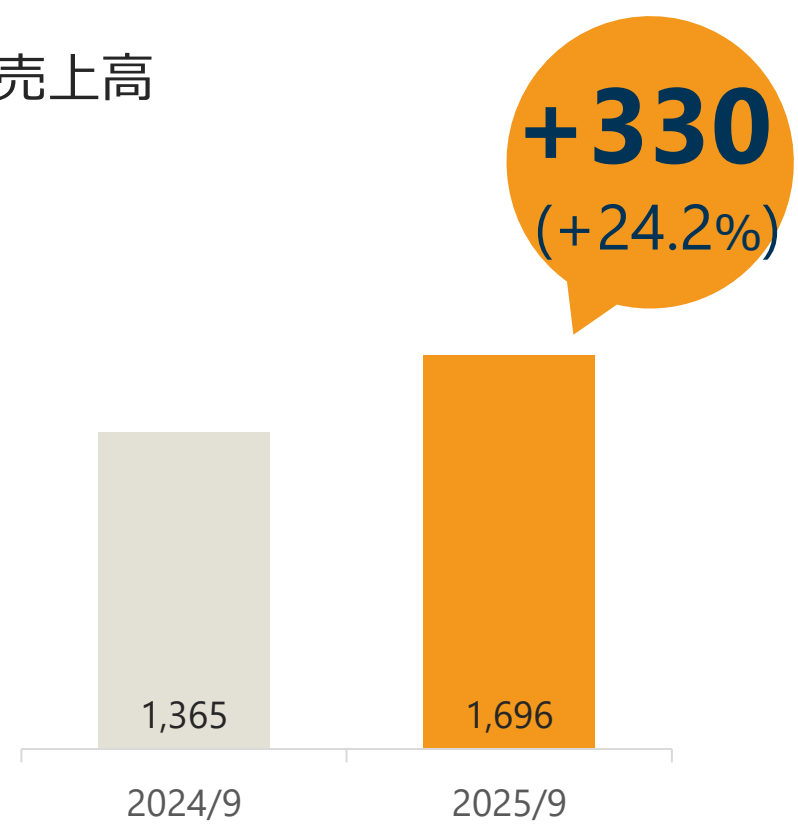


(百万円)

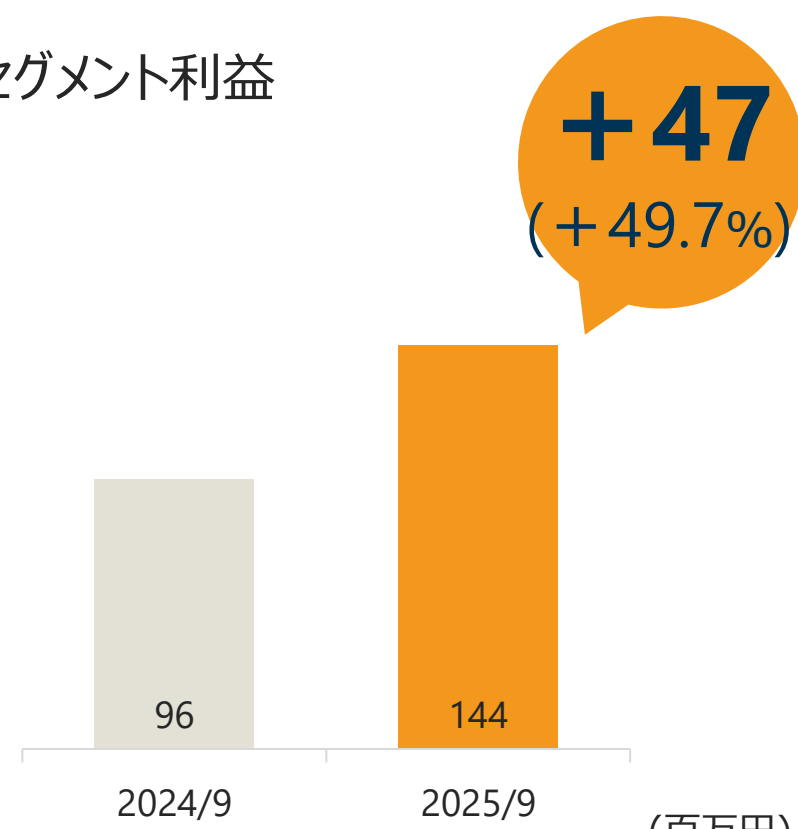
人的資本経営

セミナーなどの教育事業や前期中に加わった (株)タニタヘルスリンク等が寄与

売上高



セグメント利益



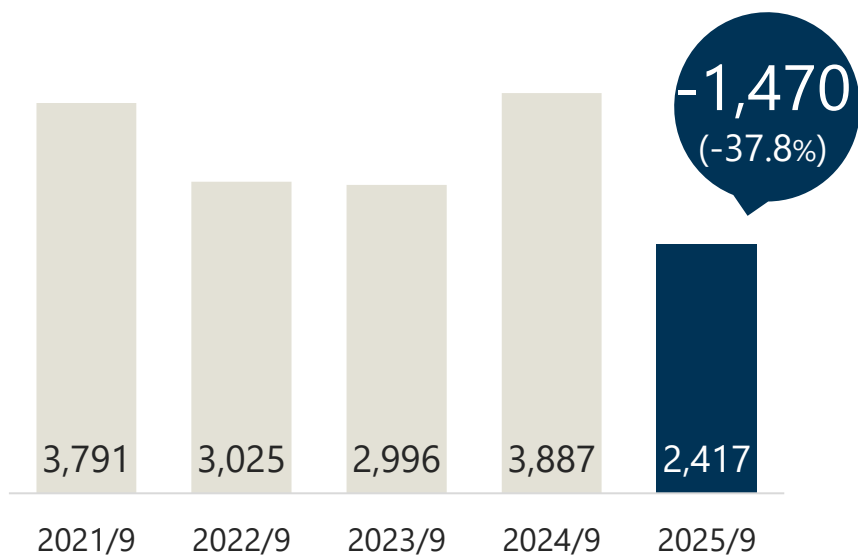
(百万円)

財務体質を強化

有利子負債

前年同期比37.8%減

(百万円)

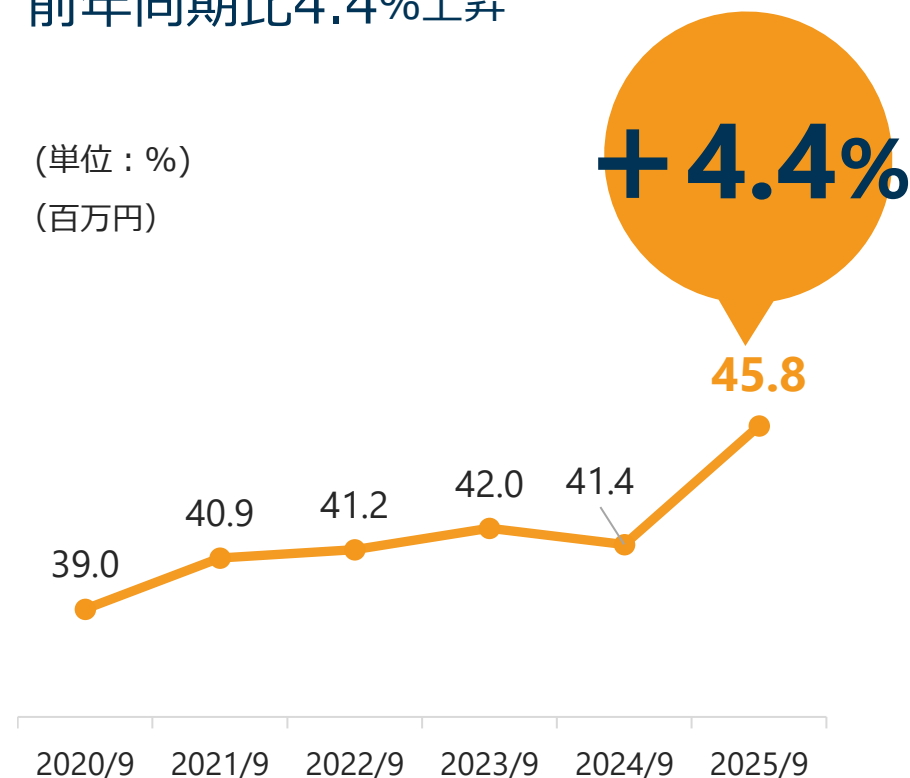


自己資本比率

前年同期比4.4%上昇

(単位：%)

(百万円)



営業CF

未払消費税等の減少、法人税等の支払額の増加 前年同期比1,001百万円減少

投資CF

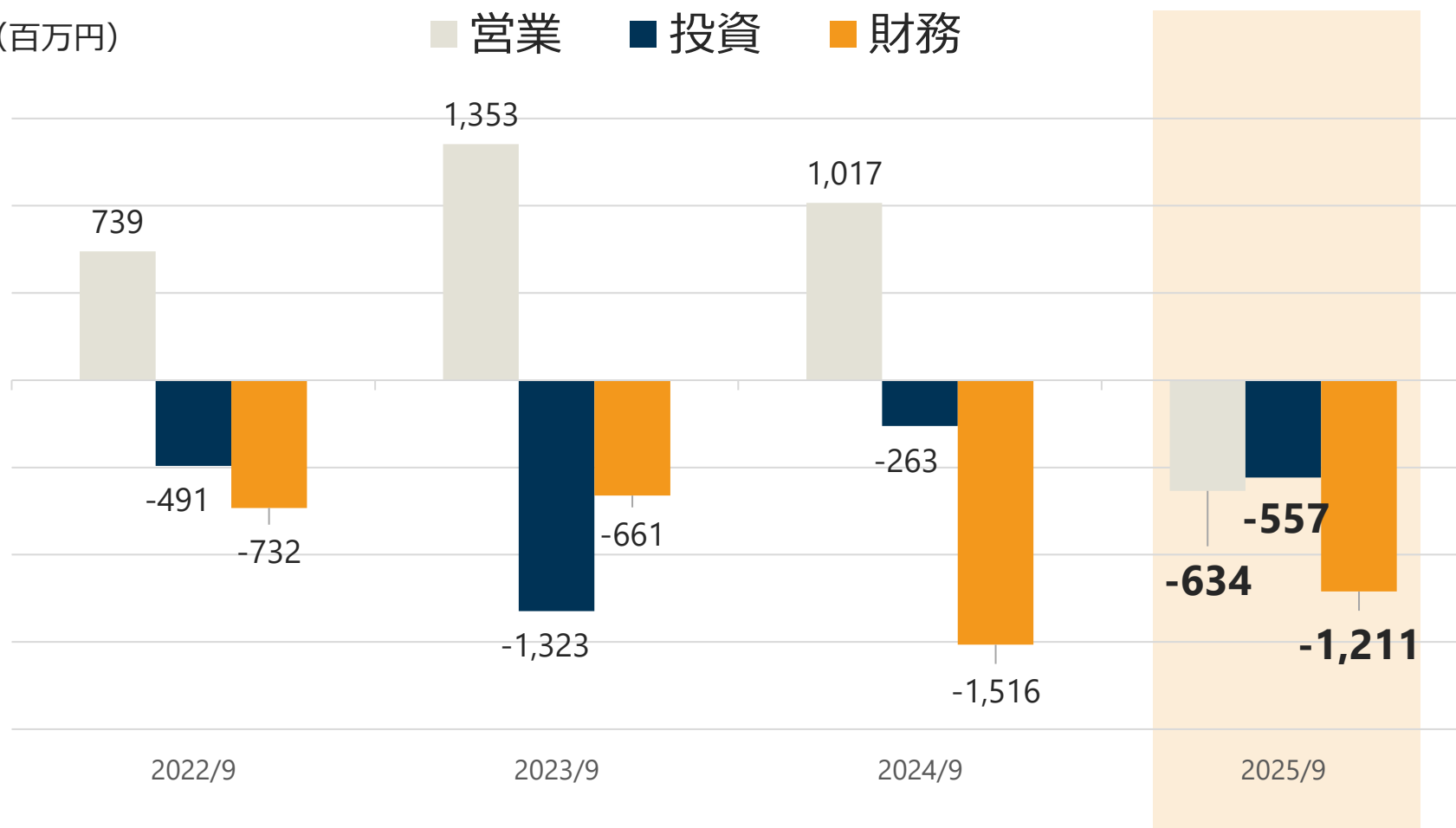
有形固定資産の取得、無形固定資産の取得、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 887百万円減少

財務CF

配当金の支払 779百万円減少

(百万円)

■ 営業 ■ 投資 ■ 財務



01

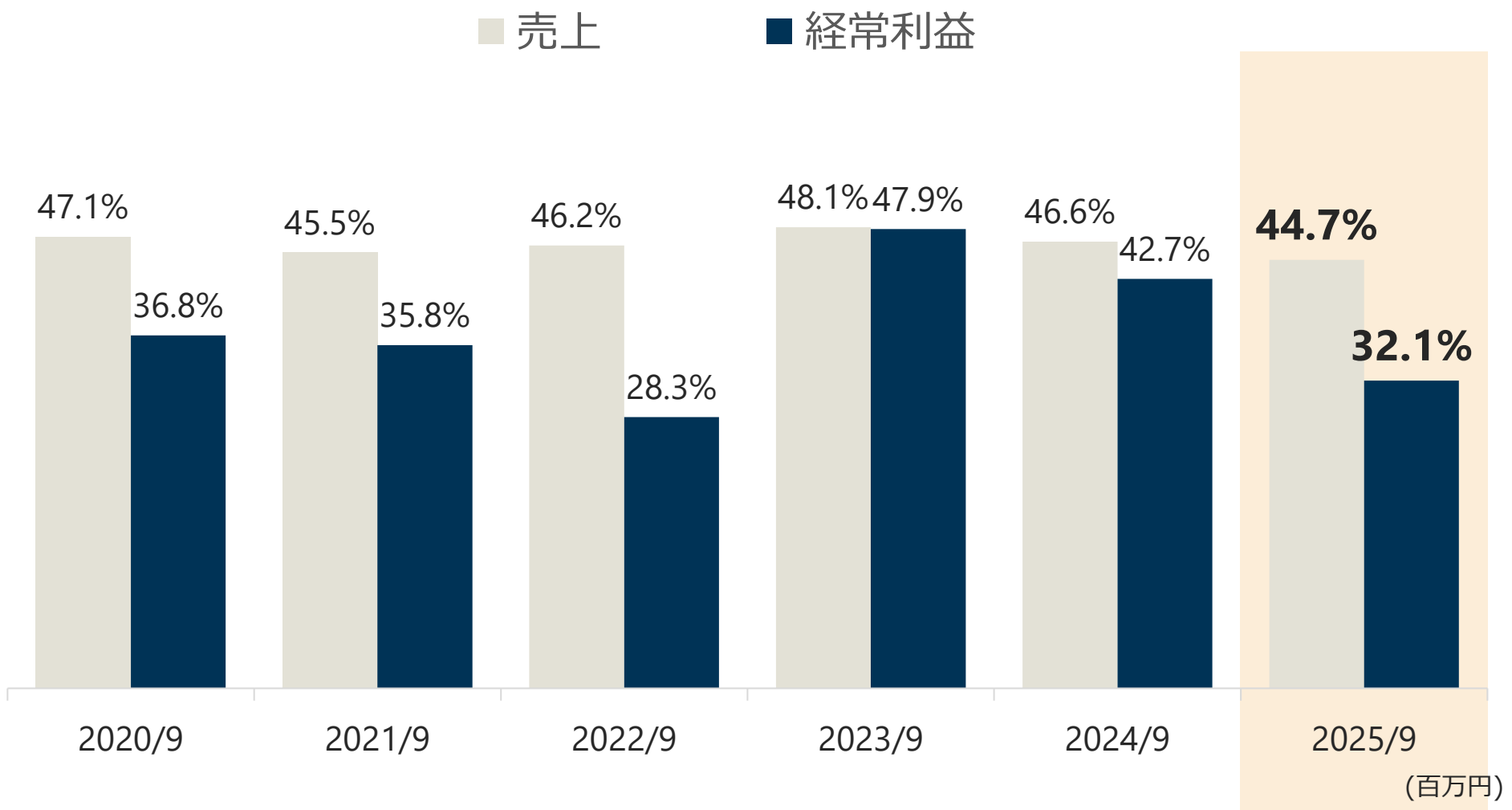
settlement

決算概要

2026年3月期 第2四半期連結決算概要

2026年3月期 連結業績見通し

過去の通期業績に対する進捗度と今期業績見通しに対する進捗度

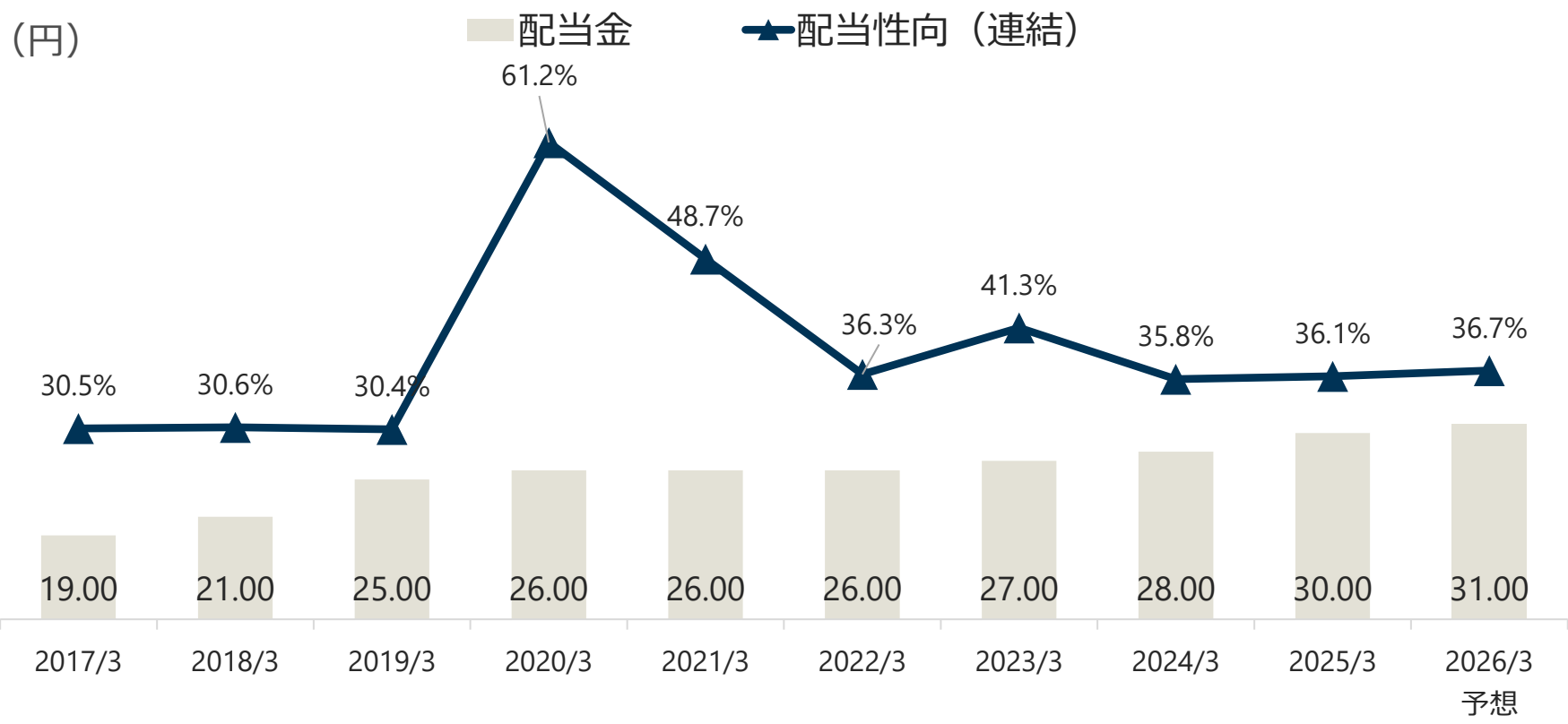


2026年3月期 前期比4.6%増収、9.6%営業増益見通し

(百万円)	予想	2026/3		2025/3	
		売上比	前期比	実績	売上比
売上高	76,000	100.0%	+3,370 (+4.6%)	72,629	100.0%
営業利益	4,100	5.4%	+359 (+9.6%)	3,740	5.1%
経常利益	4,200	5.5%	+224 (+5.6%)	3,975	5.5%
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,200	2.9%	+31 (+1.5%)	2,168	3.0%

(円)	2026/3	2025/3
1株当たり 当期純利益	84.47	83.06
配当金	31.00	30.00

17年連続減配なし／3年連続増配



	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3 (予想)
1株当たり 当期純利益 (円)	62.32	68.67	82.30	42.48	53.34	71.71	65.41	78.20	83.06	84.47

株主優待制度：電子マネーギフト



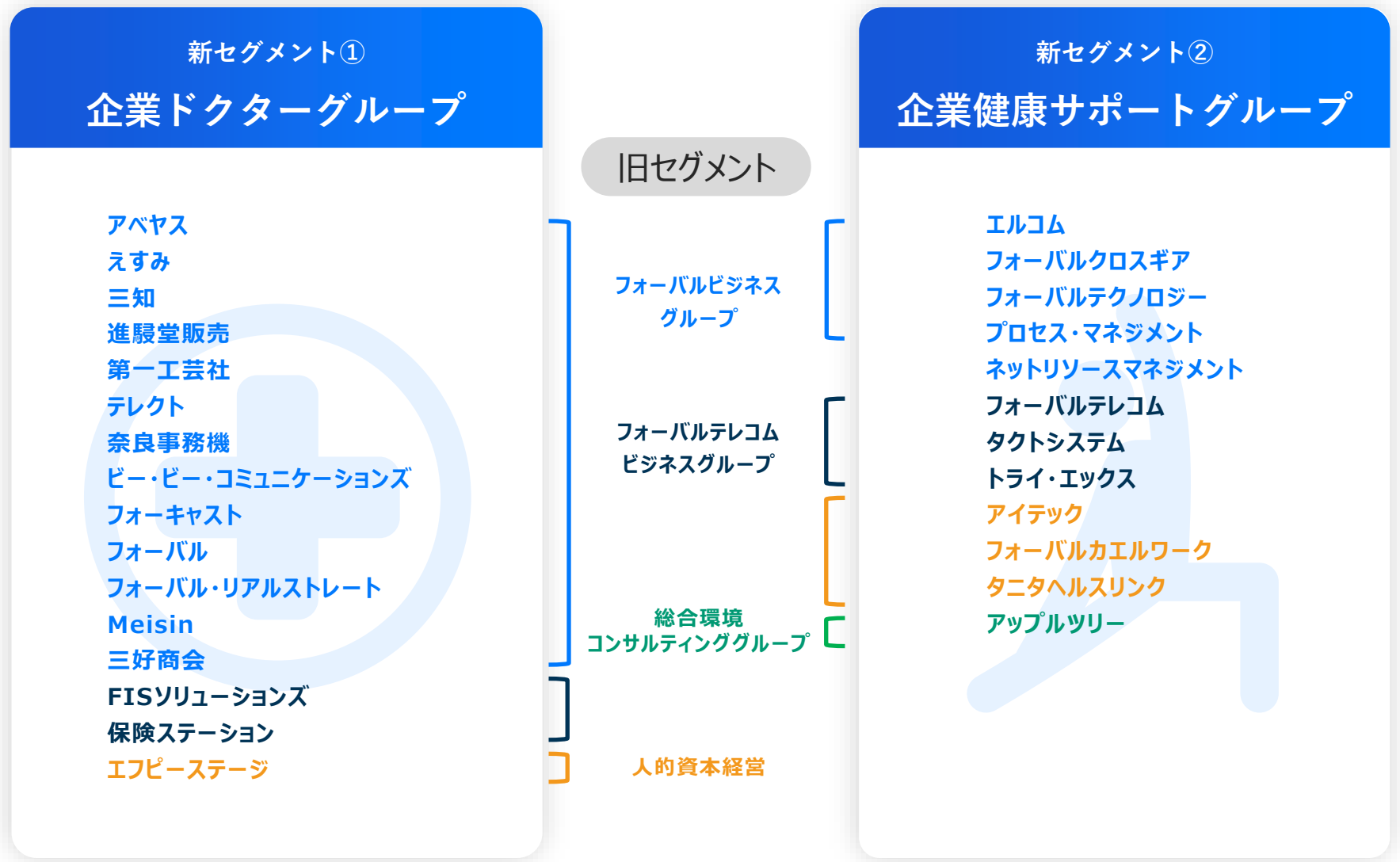
電子マネーギフト

EJOICA セレクトギフトカード1枚
2,000ポイント = 2,000円相当

※2025年9月末の1単元(100株)以上保有の株主に対して1枚を贈呈予定

※4期連続実施

来期は2つのセグメントへ変更



02

structural reform

成長戦略

企業ドクターによる可視化伴走型経営支援

- ・フォーバルグループとは
- ・可視化伴走型経営支援とは
- ・きづなPARKで見た中小企業の実態

ESG経営が必要な背景

F-Japan戦略とは

ビジネスモデル



「新しいあたりまえ」で、新しい世界を創る

A high-angle, top-down photograph of several medical professionals in white lab coats. They are gathered around a central point, with their hands stacked on top of each other in a gesture of teamwork and support. The background is a light, neutral color, and the overall atmosphere is professional and collaborative.

ESG経営を可視化伴走型で支援する

企業ドクター集団

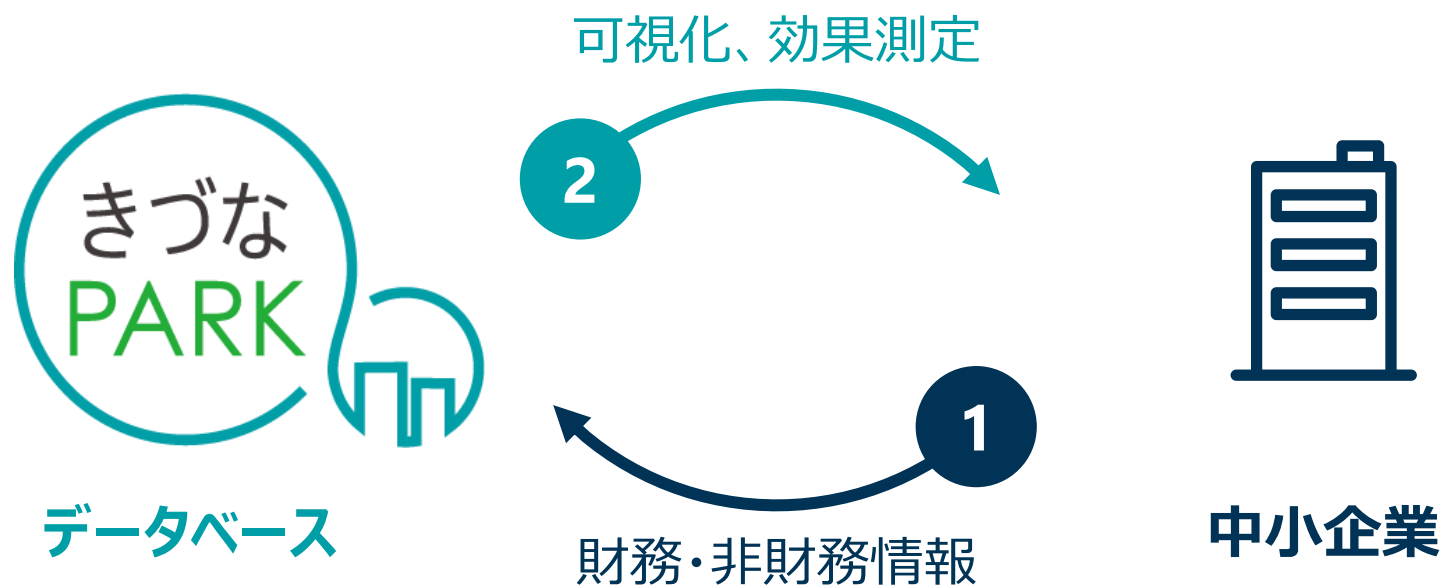
フォーバルの経営支援サービスの特色

「きづなPARK」による経営状態の
可視化による課題の特定

伴走型による
改善計画策定・実行支援

可視化の仕組み = きづなPARKとは

経営データの可視化・効果測定



財務状況を見える化！

きづなPARKのしくみ

貸借対照表

(〇〇年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	120,000
現金及び預金	28,000
受取手形	18,000
売掛金	24,000
商品	35,000
その他	15,300
貸倒引当金	△300
固定資産	149,000
有形固定資産	121,000
建物	41,000
機械装置	31,000
工具器具備品	14,000
土地	28,000
建設仮勘定	7,000
無形固定資産	10,000
電話加入権	1,600
ソフトウェア	8,400
投資その他の資産	18,000
投資有価証券	1,200
関係会社株式	4,500
長期貸付金	5,900
繰延税金資産	6,500
貸倒引当金	△100
資産合計	269,000

*現在の会計基準では「純資産の部」と表すのが正
「資本の部」という従来の表記を用いた

貸借対照表

区分	当事業年度 (自 平成 16年4月1日至 平成 17年3月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	8,739,310	100
II 売上原価		
1 商品・製品期首たな卸高	107,794	
2 当期製品製造原価	6,973,898	
合計	7,081,692	
3 商品・製品期末たな卸高	149,336	79.3
売上総利益	1,806,954	20.7
III 販売費及び一般管理費		
1 運賃掛掛費	380,386	
2 広告宣伝費	113,522	
3 給料賃金、諸手当	137,797	
4 退職給付費用	8,413	
5 減価償却費	24,826	
6 貸倒引当金繰入	3,939	
7 その他の費用	276,745	945,628
営業利益	861,326	10.8
IV 営業外収益		9.9
1 受取利息	10,810	
2 有価証券売却益	87,994	
3 為替差益	32,665	
4 雑収益	36,340	167,809
V 営業外費用		1.9
1 支払利息	500	
2 有価証券評価損	122,489	
3 雑損失	13,468	136,457
経常利益	892,678	10.2
VI 特別利益		
固定資産売却益	162,457	162,457
税引前当期純利益	1,055,135	12.1
法人税、住民税、及び事業税	432,000	
法人税等調整額	△10,925	421,075
当期純利益	634,060	4.8
前期繰越利益	306,006	7.3
中間配当額		199,793
当期末処分利益	740,273	

損益計算書

自社の財務状況を把握



データを取り込む

財務状況を可視化

SAMPLEARK

ヒト
モノ
カネ
情報
時間

CONFIDENTIAL 重要企業情報のため取り扱いにご注意ください

会社名 株式会社きづバ
業種 製造業
従業員数 12 名

決算書3ヶ年分析

決算書3ヶ年分析は、直近3期分の決算数値から財務基礎と経営成績を単年及び時系列で判定します。外部のビックデータを用いた相対比較にて、マーケットでの自社の立ち位置が可視化できます。

最新決算年度 2021

決算月 1 月

判定

レベル0

ゾンビ

債務超過

理想

	自社	全社	業種
レベル6			
レベル5			
レベル4			
レベル3			
レベル2			
レベル1			
レベル0			

※他社比較データ：中小企業実態基本調査（中小企業庁）を使用しています。

経営状態

企業として存続が危ぶまれている状態です。経営資金が足りない、経営改善の打つ手がない、といった状態の可能性が高いです。

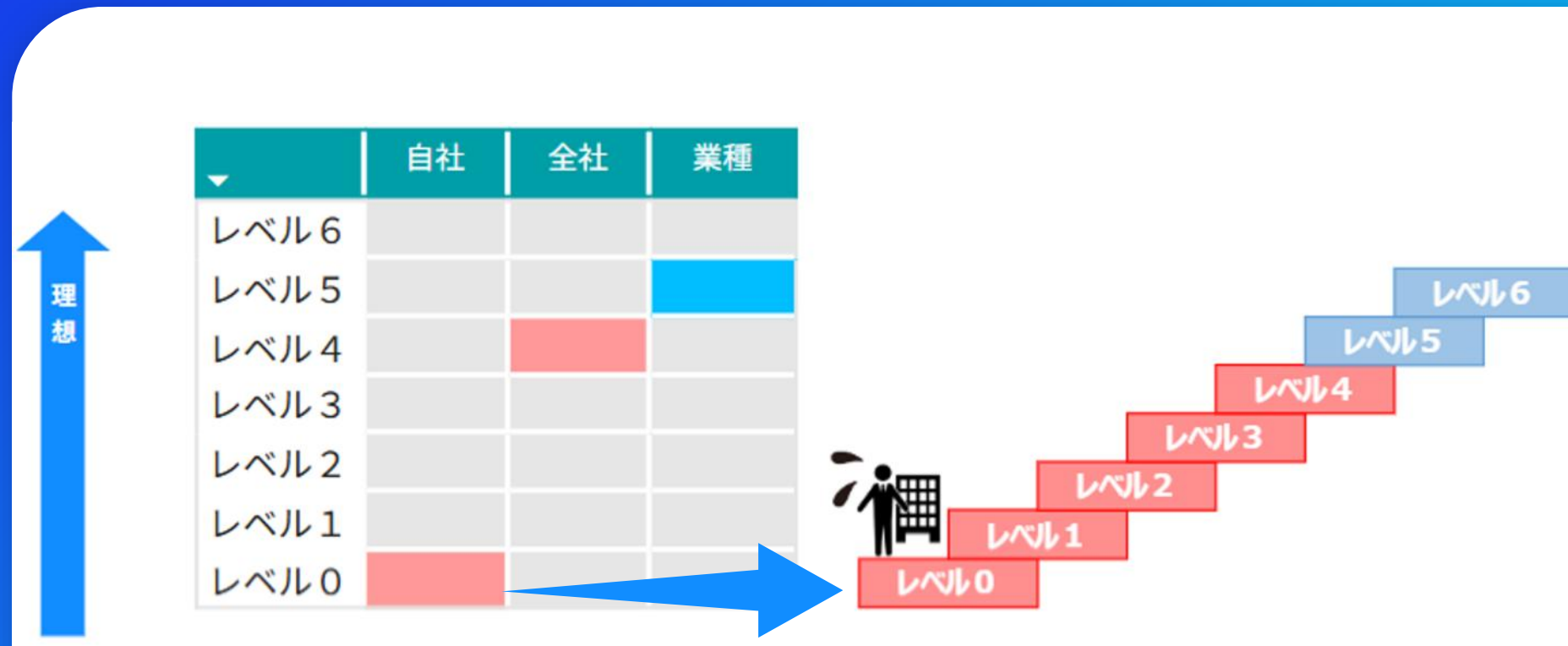
対策・施策

現預金推移の確認や取引条件の見直しを行い、今後の見通について資金繰り管理を行う必要があります。売上原価や販売費及び一般管理費の推移からお金の正しい使い方について早急に検討を進めていきましょう。

FORVAL Corporation

30

財務状況を客観視 一目で分かる7段階評価



※他社比較データ：中小企業実態基本調査（中小企業庁）を使用しています。

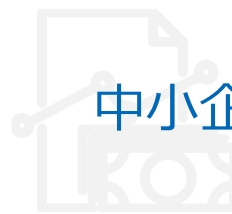
きづなPARKの保有データ数（2025年9月末時点）

オープンデータ



企業の基本情報 gBizINFO ※1

約 568 万 法人



中小企業実態基本調査 ※2

約 168 万 件



財務情報 CRD ※4

約 26 万 社



非財務データ登録者数

約 2 万 社

※1 経済産業省が運営する「gBizINFO」とデータ連携をしており、法人番号が付与されている法人企業の他、行政機関や管理組合等の団体・組織の基本情報データと連携

※2 中小企業庁が中小企業全般に共通する財務情報、経営情報等を把握するために実施している一般統計調査のデータと連携


※3 経済産業省が運営する「gBizINFO」とデータ連携をしており、法人番号が付与されている法人企業等の売上や利益等の財務情報データと連携

※4 中小企業信用リスク情報データベース（略称CRD）に蓄積された中小企業の財務データから抽出したデータと連携

企業ドクター = 第三者機関の認定資格保有者



+ 11 の専門資格のいずれかを保有

 一般社団法人
 中小企業個人情報セキュリティ推進協会 (SP2)

- ・個人情報保護委員会の認定個人情報保護団体、第三者認証機関
- ・DXマーク、DXアドバイザー、DXアドバイザー-検定
- ・ESGマーク、ESG推進宣言、ESGアドバイザー-検定

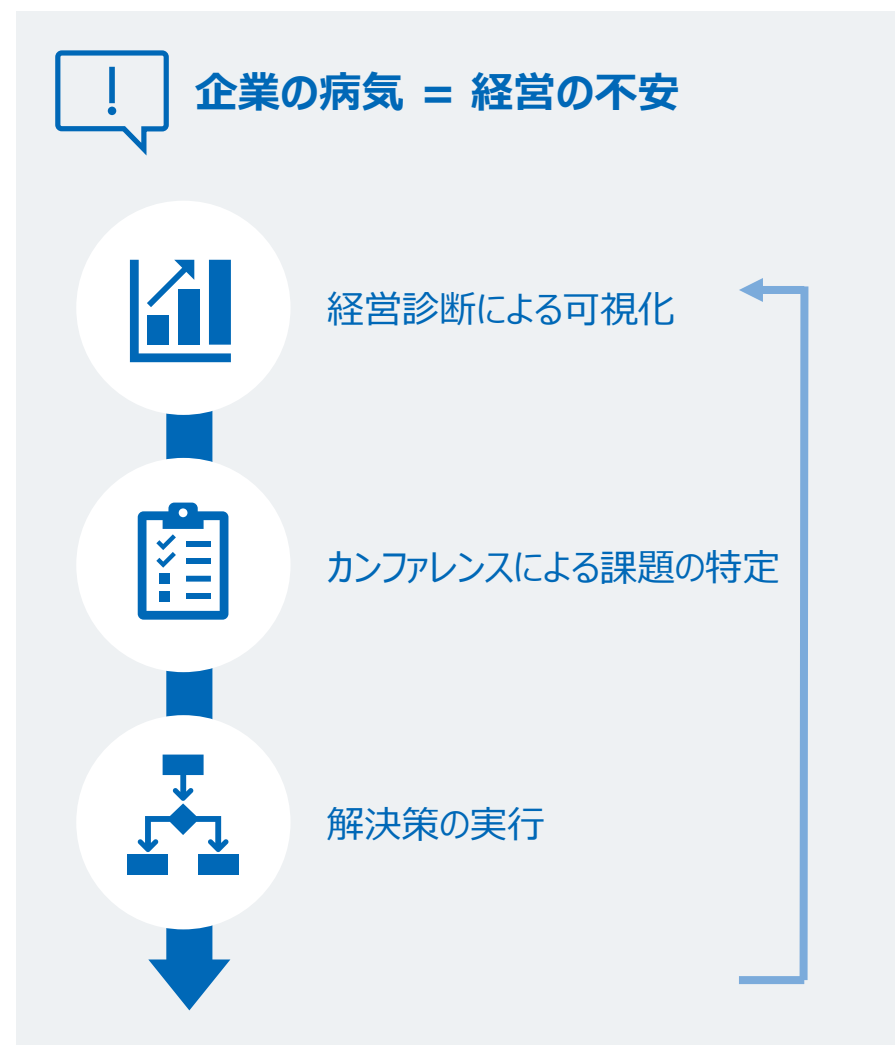
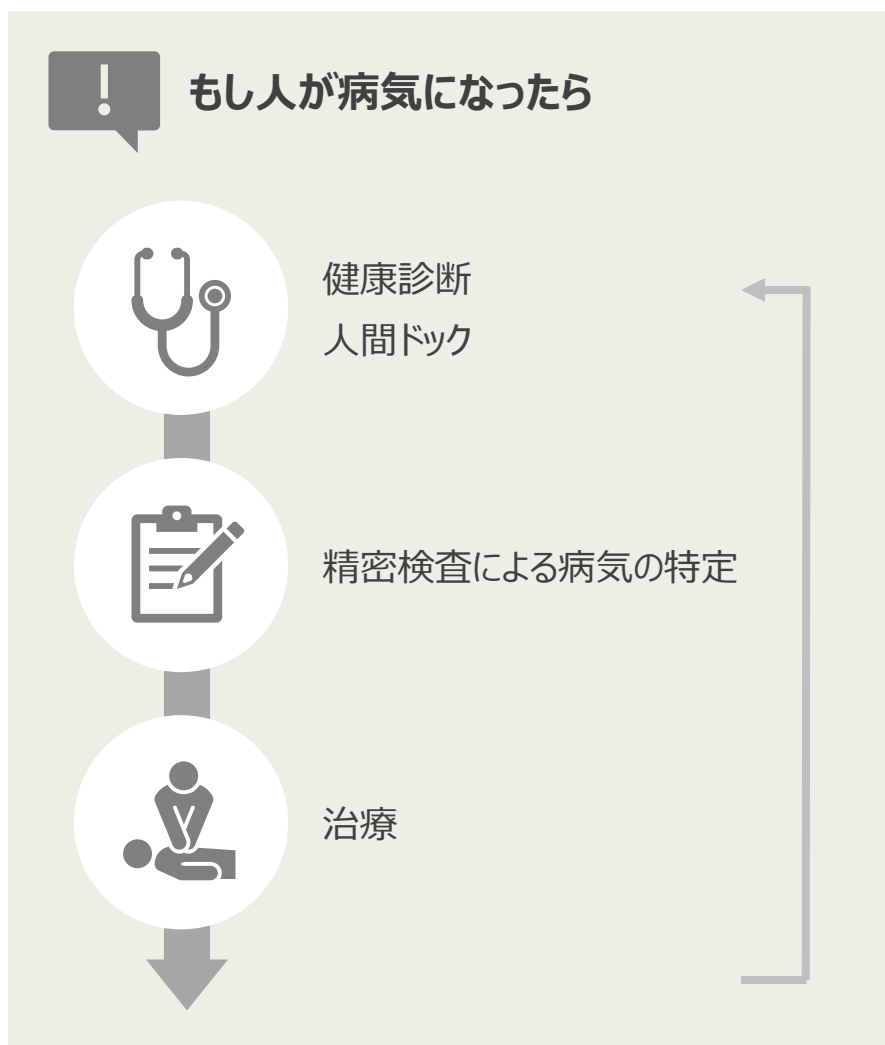
企業ドクターの数



(2025年3月末現在)

伴走型支援とは

企業に伴走しながら利益につながる課題解決を支援



きづなPARKで見た中小企業の実態

レベル	診断結果	画像	経営状態	割合
レベル6	健全		自己資本のみで経営が成り立っている財務状態	8.5%
レベル5	定期健診		黒字企業であり、借入金返済の資金も保有できている状態	11.9%
レベル4	再検査		黒字経営だが、全部が借入金の返済に充てられている財務状態	3.9%
レベル3	通院		黒字経営だが、銀行からの借入りに依存した資金調達をしている状態	4.7%
レベル2	入院		収支がトントンのため、本業による利益が出ていない状態	15.7%
レベル1	隔離		営業利益がマイナスのため、本業による利益が出ていない状態	21.9%
レベル0	ゾンビ		企業として存続が危ぶまれている状態	33.4%



重症患者

71%

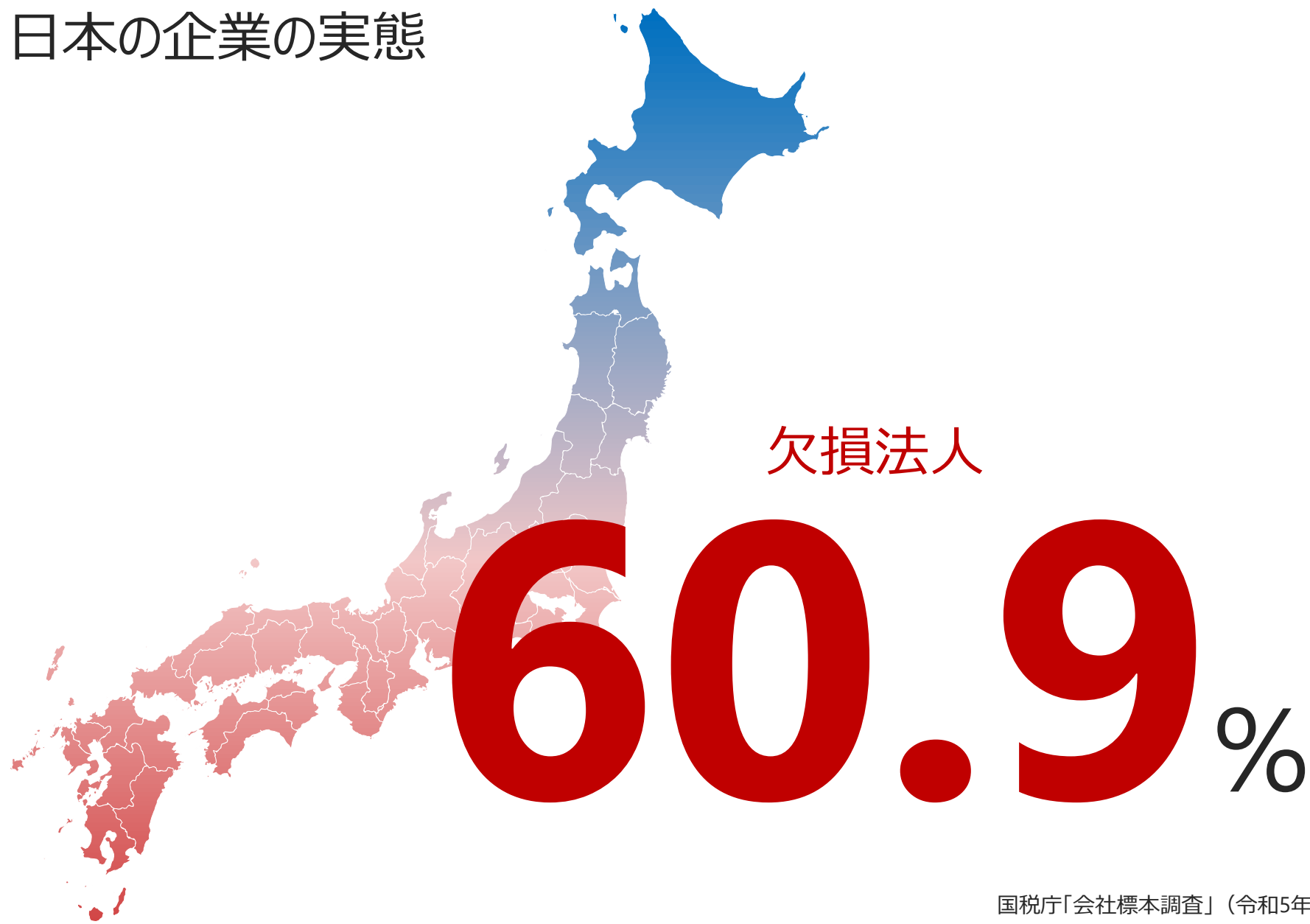
(2025年9月末日時点)

日本の企業の実態：欠損法人の割合



法人数合計 **2,956,717**社
に対し、

日本の企業の実態



国税庁「会社標本調査」(令和5年度分)

きづなPARK + 伴走支援

営業利益が赤字から黒字へ転換した企業の割合

※債務超過ではない
※集計期間：2024年10月～2025年9月

41.4%



企業ドクター(次世代経営コンサルタント)集団 フォーバル

「警備×DX×人材育成」新たなビジネスモデル

NEWS TV

株式会社ジェイエヌティ

代表取締役

堀内 伸一郎 氏

債務超過が厳しかったと思います

経営の理想像との差を埋める

理想の経営状態

現在の経営状態

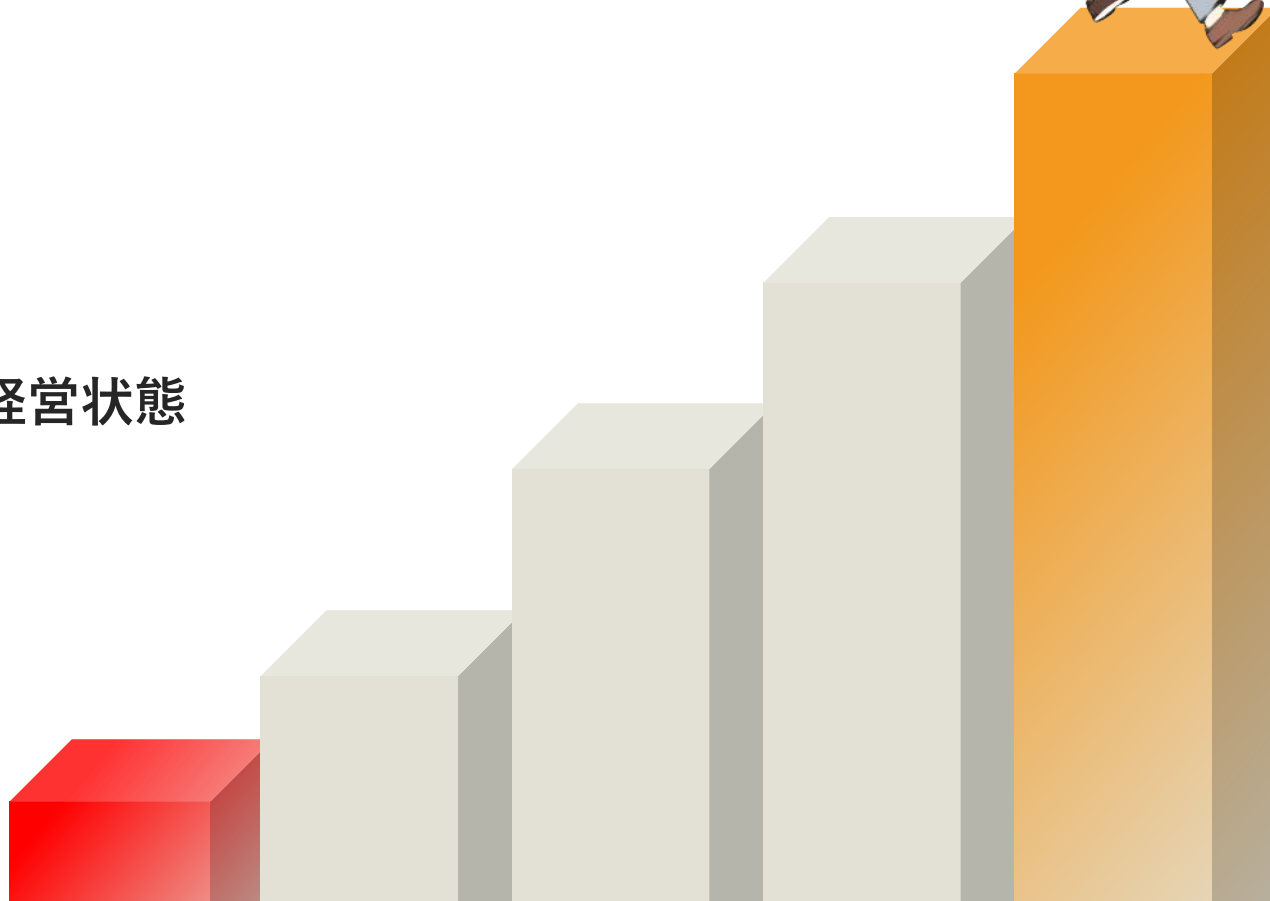


経営の理想像との差を埋める

理想の経営状態



現在の経営状態



02

structural reform

成長戦略

企業ドクターによる可視化伴走型経営支援

- ・フォーバルグループとは
- ・可視化伴走型経営支援とは
- ・きづなPARKで見た中小企業の実態

ESG経営が必要な背景

F-Japan戦略とは

ビジネスモデル

大手企業のESG事例①（環境）

環境保全目標を設定



イオンモール

グループ全体で、2040年店舗
排出CO₂をゼロに。※1



SUBARU

環境マネジメントシステムを構
築し、JAMAの化学物質に関す
る自主目標を定期的に達成し
ている。※2



サプライヤーにも要請

環境に関するサプライヤー方針を設け、
館内警備や清掃だけでなく、入居してい
る専門店など全てにCO₂排出削減に関
するサプライヤー研修を行っている。※1

※1 出所 https://www.aeonmall.com/wp/wp-content/uploads/2024/02/esg2023_all.pdf

サプライチェーンを通じた国際的な自動車
業界向け材料データベース管理により、
自動車構成部品の一つひとつが含有す
る化学物質の成分や使用量を把握。
※2 自動車の環境負荷物質の低減に積
極的に取り組んでいる。

※2 出所 <https://www.subaru.co.jp/csr/environment/management.html>

中小企業のESG事例①（環境）

環境保全目標を設定



石井組

建設業：従業員数101人、資本金1億円
持続可能な社会を構築するため、環境省
認定エコアクション21の認定取得。※1



たつみ印刷

印刷業：エネルギーの使用の削減、及び
古紙のリサイクル率の維持を図るなどの取
り組みを実施。ISO14001認証も取得。

サプライヤーにも要請

エコアクション21ガイドラインに基づき
環境負荷・取組の自己チェックを実施。環境経営システムの要求事項
のもと環境経営システムを構築し、
毎年レポートを作成・好評する。

※1 出所 https://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/net/jirei_db_00524.html

エコ紙導入、エコインク使用などの取り
組みの積み重ねで、県知事が豊かな
地域づくりの協力者（パートナー）と
して指定。また、県のSDGsパートナー
として登録された。※2

※2 出所 <https://www.tatsumi-insatsu.co.jp/tatsumi/SDGs/TATSUMI-SDGs.html>

大手企業のESG事例② (人的資本経営)

働き方改革



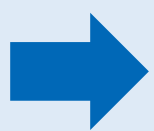
ファーストリテイリング

変形労働時間制を採用。週休3日にした場合、1日10時間働くことで、フルタイム勤務と同等の給与を支給。



日本マクドナルド

柔軟な勤務時間の「フレックス勤務」「インターバル勤務制度」、地域に根差した働き方のための「地域社員制度」を導入。



女性・若手の定着

女性管理職の人数

2016年度	▶	2024年8月末
24.8%		46.1%

従業員数

2016年度	▶	2024年8月末
56,300名		60,454名

出所 https://www.fastretailing.com/jp/sustainability/report/pdf/sustainability2017_jp.pdf#page=1&agemode=thumbs&zoom=80
<https://www.fastretailing.com/jp/sustainability/employee/diversity.html>

従業員満足度

2022年	▶	2024年12月末
84.0%		90.1%

出所 <https://www.mcdonalds.co.jp/sustainability/people/>

中小企業のESG事例②（人的資本経営）

労働環境を整備



設立：21～30年
人数：11～20人
資本金：1,000万円以下

水道管工事業の企業が、これまで**月数十万円かけて採用活動を行っていたものの応募者の獲得に苦戦。**

人材採用に必須のホームページを制作。
給与や休みの見直し、求める人材像を明確化。

- ・年間休日数：105日⇒120日以上
- ・週休2日制⇒完全週休2日制

応募者数が増加



**24ヶ月で応募者数30名
(うち20代：6名)**

採用人数2名

※当社のお客様の事例

大手企業のESG事例③（ガバナンス）

情報セキュリティ不足



某医療機器メーカー

社長の解任を機に損失隠し・粉飾決算が発覚。巨額損失を「飛ばし」で10年以上も隠蔽・負債を粉飾で処理。



某電気メーカー

不適切会計に経営トップ含む組織的関与。歴代3社長・取締役の半数が引責辞任。

社会的信用の喪失

株価が2,482円から424円まで急落。会社は「上場廃止」の瀬戸際に立たされた。信頼の失墜により、長期的に株主や投資家からの評価が下がった。

出所 <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO65459660W0A021C2CR8000/>

株価が531円から346円まで、約35%下落。特設注意市場銘柄への指定から始まり、監査法人が変更。最終的に上場廃止（非公開化）となった。

出所 <https://www.sankei.com/article/20230328-FV3TZJ7FFVKC7HYKKAZQPQ6DZU/>

中小企業の実態（ガバナンス）



中小企業

株主など外部からの
規律が働きづらい

情報開示や法令遵守に
対する意識が薄い

「自己監査」により、粉飾決算等の
不正が行われる危険がある



粉飾倒産

過去最多

101 件

2024年度

前年度比 **23.1%** 増

(出所) コンプライアンス違反企業の倒産動向調査 (2024年度)

ESG経営リーダーとしてのフォーバル

Environment 環境	Social 社会	Governance 企業統治
<p>2030年までの カーボンニュートラル 達成を目指す</p> <p>※カーボンニュートラル目標： 事業活動を通じて発生する温室 効果ガス(Scope1+2)</p> <p>政府より20年前倒し</p> <p>CDPスコアリング2024 「B」評価獲得</p> <p style="text-align: right;">他</p>	<p>人的資本経営の 強化</p> <p>ISO 30414取得 ISO 30414リードコンサ ルタント/アセッサー</p> <p>健康経営 (健康経営優良法人2025認証取得、 くるみん認定取得)</p> <p style="text-align: right;">他</p>	<p>ステークホルダーへの 情報開示の充実</p> <p>HCLレポート発行 (2025年版)</p> <p>ESGレポート発行 (2025年版)</p> <p style="text-align: right;">他</p>

02

structural reform

成長戦略

企業ドクターによる可視化伴走型経営支援

- ・フォーバルグループとは
- ・可視化伴走型経営支援とは
- ・きづなPARKで見た中小企業の実態

ESG経営が必要な背景

F-Japan戦略とは

ビジネスモデル

フォーバルの成長戦略

産官学金による企業ドクターと企業版地域医療機関の創出

産

- ・経営難
- ・ゼロゼロ融資への返済、働き手不足
- ・DXの知識、DX人材の不足



- ・既存企業の活性化
- ・起業の促進
- ・採用枠の増加



官

- ・持続的な地方創生の仕組みづくり
- ・地域経済の再生
- ・域内産業の振興

学

- ・企業ドクターの育成
- ・卒業生の就業率向上

企業版地域医療機関

金

- ・企業の紹介
- ・資金繰り支援

全国に広がるF-Japan支部



■ F-Japan支部数

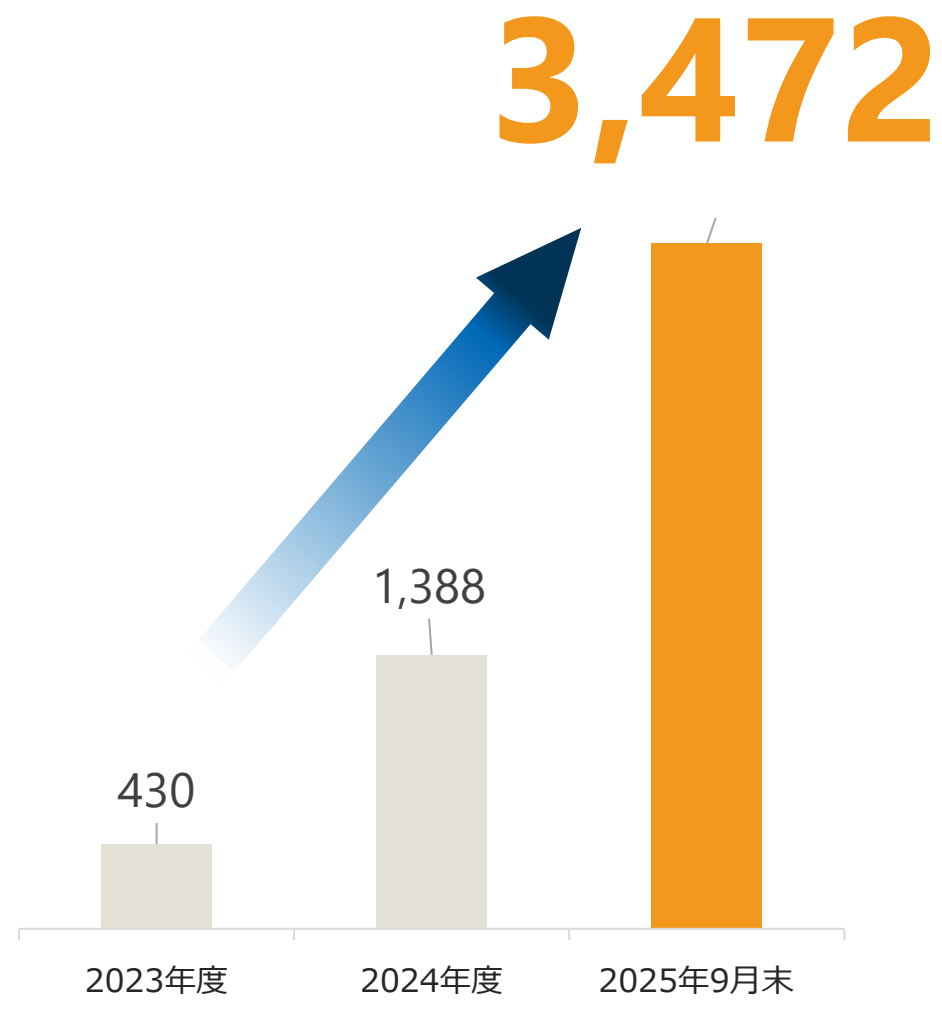
35

47都道府県

2025年9月末現在

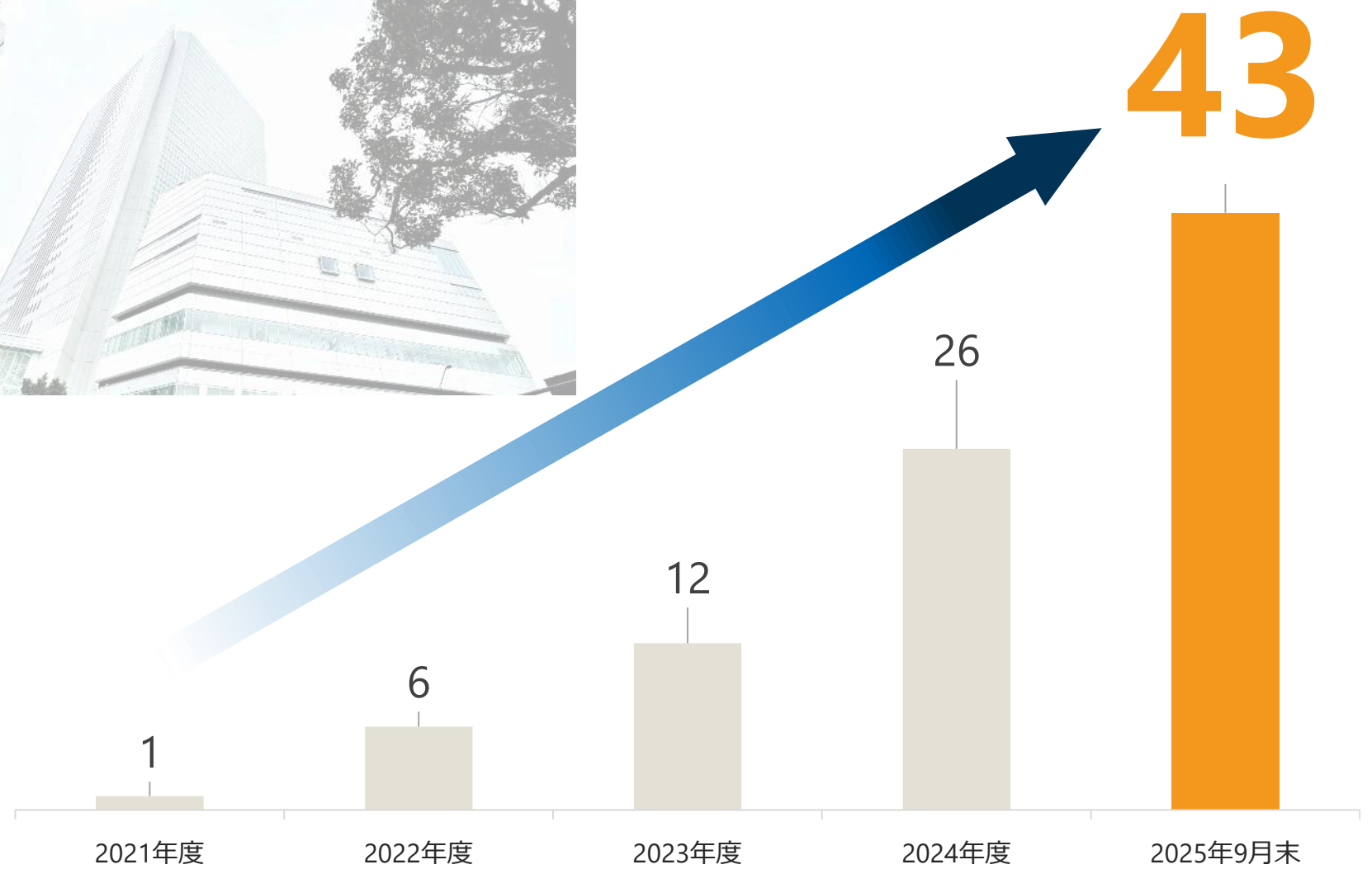
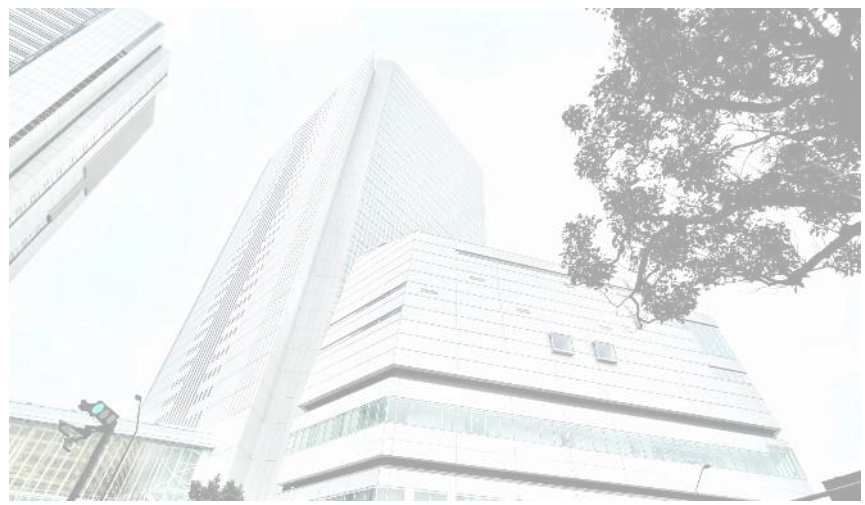
産との連携

支援企業数



官との連携

地域企業の支援に向け連携した自治体



自治体との連携実績

年度	自治体	事業名
2021	愛媛県	ものづくり企業新展開支援事業
	愛媛県	ものづくり企業新展開支援事業
2022	佐賀県	DXアクセラレータ事業
	山口県	DX専門家派遣業務委託
	福岡市	オンライン活用型事業再構築サポート事業
	札幌市	中小企業DXハンズオン相談支援事業
盛岡市	中小企業デジタル化促進モデル事業	
2023	愛媛県	ものづくり企業新展開支援事業
	佐賀県	DXアクセラレータ事業
	佐賀県	DXコミュニケーション事業
	山口県	DX専門家派遣業務委託
	福島県	中小企業等DX伴走支援事業
	札幌市	中小企業ハンズオン相談支援
	鹿角市	中小企業等伴走型DX推進支援事業
	郡山市	産業DX推進支援体制構築事業
	東村山市	中小企業等デジタル化推進支援事業
	富山県	「Digi-PoC TOYAMA」実証実験プロジェクト
	福岡市	オンライン活用型事業再構築サポート事業
	熊本市	中小企業等DXアクセラレーション事業
	信濃町	DXイノベーション推進プロジェクト

累計支援実績

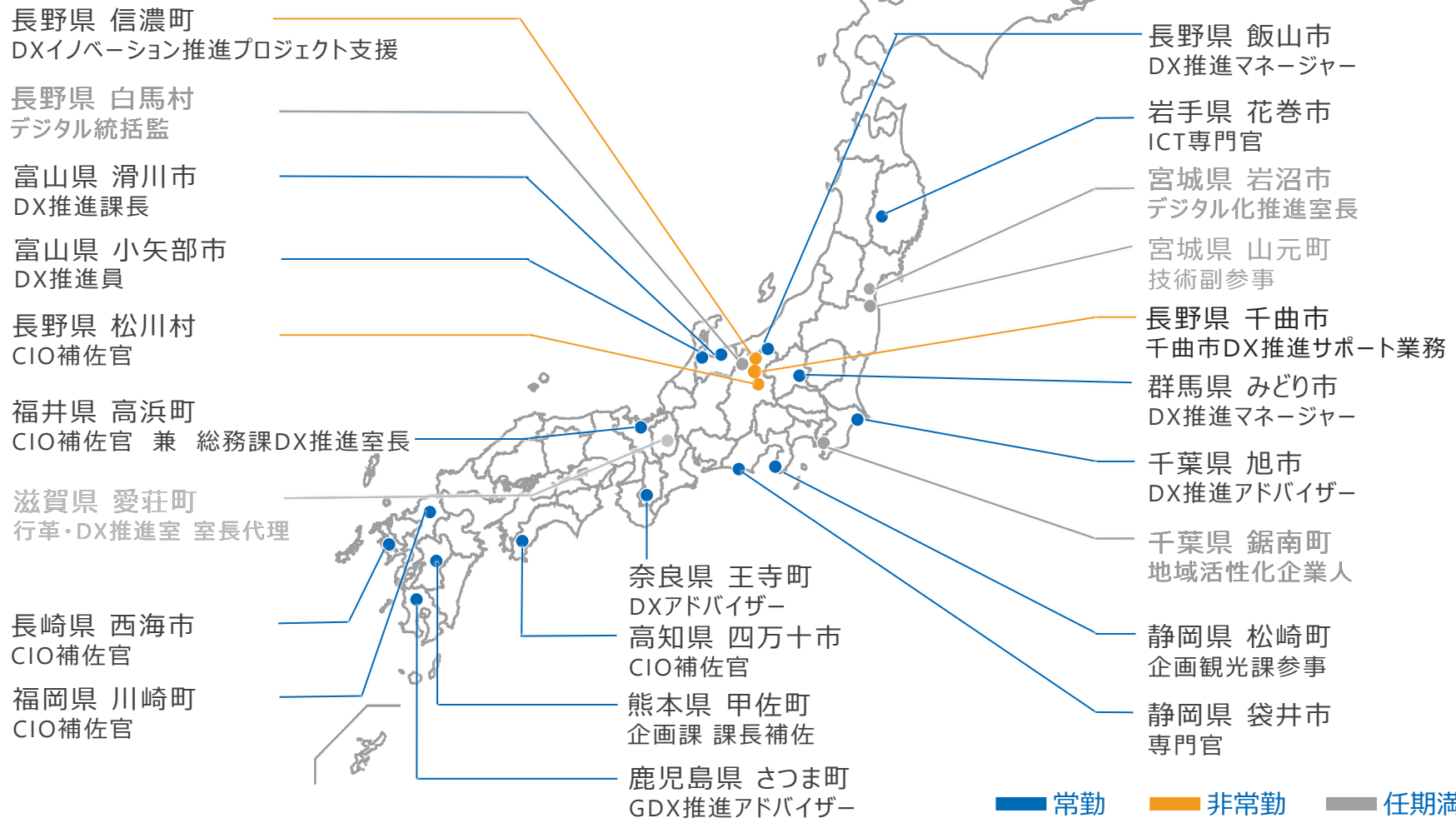


年度	自治体	事業名
2024	仙台市	仙台市生産性向上ロールモデル創出支援事業
	佐賀県	佐賀県コミュニケーション事業
	佐賀県	佐賀県アクセラレーター事業
	山形県	山形県DXコミュニケーション事業
	熊本市	中小企業向けDX促進モデル事業
	札幌市	中小企業DXハンズオン相談支援
	しまね産業振興財団	しまね地域DX拠点運営事業_伴走型支援
	志摩市	ITキャリアアップ業務・市内企業DX化事業
	奈良県	奈良県中小企業デジタル化等支援事業
	三重県	中小企業向けDX促進モデル事業
	福島県	ふくしま中小企業者等DX伴走支援事業
	鹿角市	中小企業等伴走型DX推進支援事業
	岩手県 県南広域振興局	中小製造業等DX伴走支援業務
	やまぐち産業振興財団	DX専門家派遣事業
	富山県滑川市	中小企業等DX支援・DXアドバイザー育成支援事業
	山口県光市	DXファーストステップ支援事業
	奈良県	デジならキャンペーンSaaSサービス導入支援業務
千葉県 産業振興センター	令和6年度中小企業デジタル技術活用支援事業	
袋井市	中小企業等デジタル化推進業務	
網走商工会議所	中小企業伴走型DX推進支援事業	
東京都東村山市	中小企業等デジタル化推進支援事業	
山口県	やまぐちデジタル実装マッチングプレゼン事業	
長野県信濃町	DXイノベーション推進プロジェクト	
長野県松川村	DX推進支援業務委託	
南房総市および 館山市	市内事業者デジタル化支援事業業務委託	
鹿児島 県薩摩川内市	中小企業DX支援事業	

年度	自治体	事業名
2025	一般財団法人 さっぽろ産業振興財団	中小企業DXハンズオン相談支援
	岩手県南中製振興局	岩手県南中小製造業等DX伴走支援業務
	仙台市役所	仙台市生産性向上ロールモデル創出支援事業
	山形県	DXコミュニケーション展開支援・DX実現伴走支援
	石巻市商工会議所	DX伴走支援
	亶理地区行政事務組合	DX推進支援業務
	東村山市	中小企業等デジタル化推進支援事業及び女性デジタル人材育成事業委託
	横浜市	中小企業デジタル人材育成・伴走支援業務委託
	北区	デジタル化等支援事業
	信濃町	シンデジタルレバイド支援による地域活力向上プロジェクト
	東久留米市	東久留米市経営支援事業
	鹿沼市	鹿沼市デジタル化促進モデル企業創出業務委託
	志摩市	市内企業デジタル化推進事業
	袋井市	中小企業等デジタル化推進業務
	滑川市	滑川市中小企業等DX支援事業
	滑川市	滑川市女性デジタル人材育成事業
	静岡県	静岡県中小企業等DX支援業務(顧客管理・販路開拓・社内情報共有等)
	松阪市	中小企業伴走型支援事業
	公益財団法人 兵庫県勤労福祉協会	ひょうご仕事と生活センターWLB推進のためのICT・DX推進事業
	奈良県	デジならキャンペーンデジタルツール導入支援業務
	公益財団法人 京都高度技術研究所	R7年度デジタル化・DX化推進プロジェクト 人材育成講座
	佐賀県	DXアクセラレータ
	唐津市	唐津DXイノベーションセンター
	薩摩川内市	中小企業DX支援事業
	光市	(仮)DXファーストステップ支援事業
	熊本市	中小企業等DXアクセラレーション事業
	岩国市	岩国市デジタル活用人材育成・人材確保支援
	熊本県	民間DX人材育成事業
	やまぐち産業振興財団	DX専門家派遣事業
	しまね産業振興財団	しまね地域DX拠点運営事業_伴走型支援
	鹿児島県	高度デジタル人材育成支援事業
	久留米市	久留米市中小企業DX促進診断事業
千葉県産業振興センター	中小企業デジタル技術活用支援事業	
旭市	事業者デジタル化支援業務	
須坂市	中小企業DX推進支援業務	
福岡市	DX普及促進事業業務委託	
宮崎県	「脱炭素経営推進事業」業務委託企画提案競技の実施	
奈良県	商業力向上支援事業委託業務	
千曲市	千曲市DX推進サポート業務	
青森県	青森県DX人材育成事業	
四万十市	四万十市産業イノベーションセンター運営業務	
徳島県	とくしまDX推進HUBコミュニティマネージャー業務	
岩手県序流通課	令和7年度いわて農林漁業者デジタル人材育成事業	
山口県	中山間地域における見守り体制のDX化推進のためのモデル創出事業	
東北経済産業局	地域デジタル人材育成・確保推進事業 (デジタル人材育成における地域ハブ機能実証事業)	
熊本県	データ活用事例創出事業	
和歌山県	和歌山県ベトナムビジネスミッション業務委託事業	

デジタル専門人材の派遣先実績 2025年9月末現在

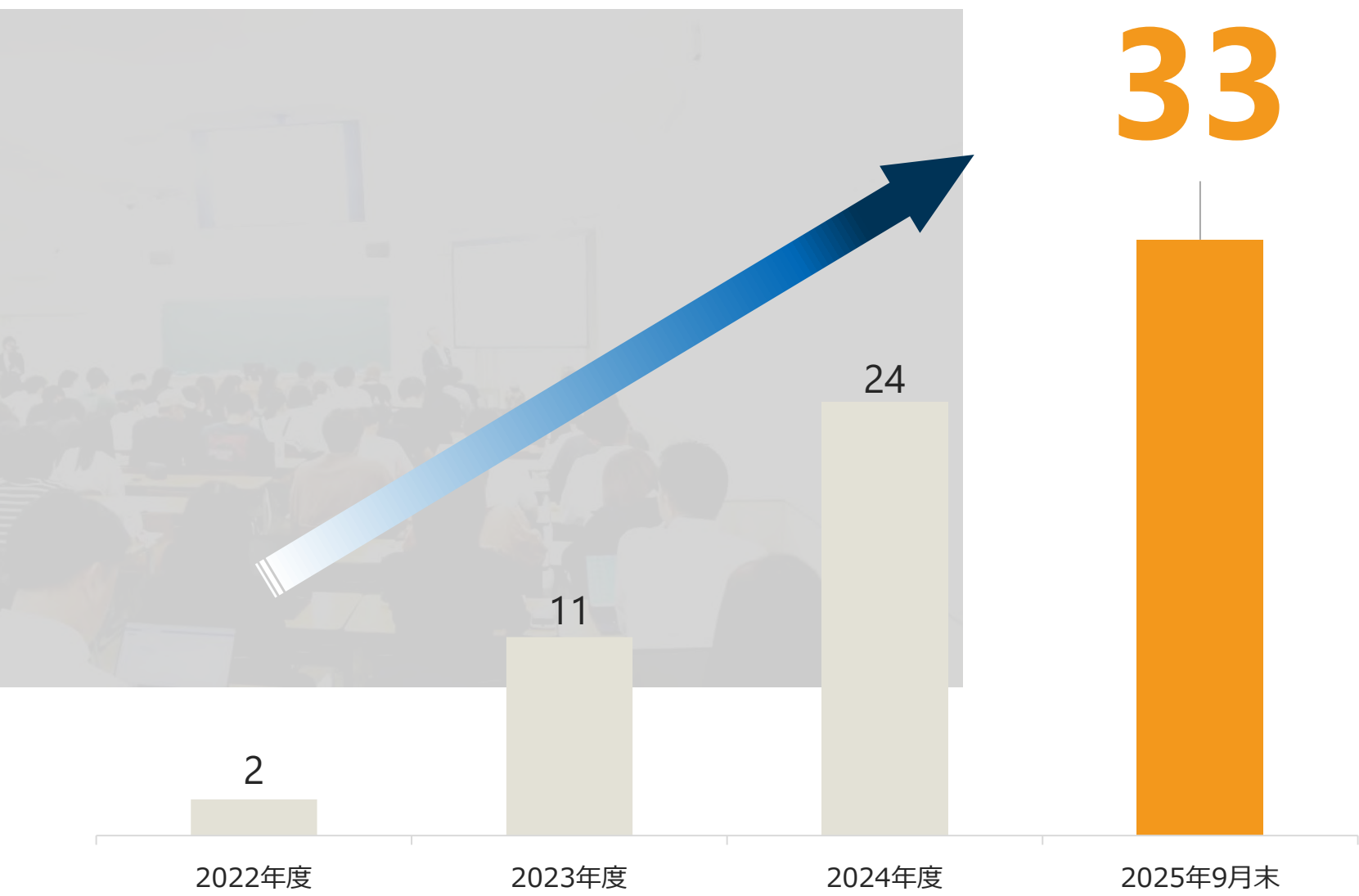
累計
23
自治体



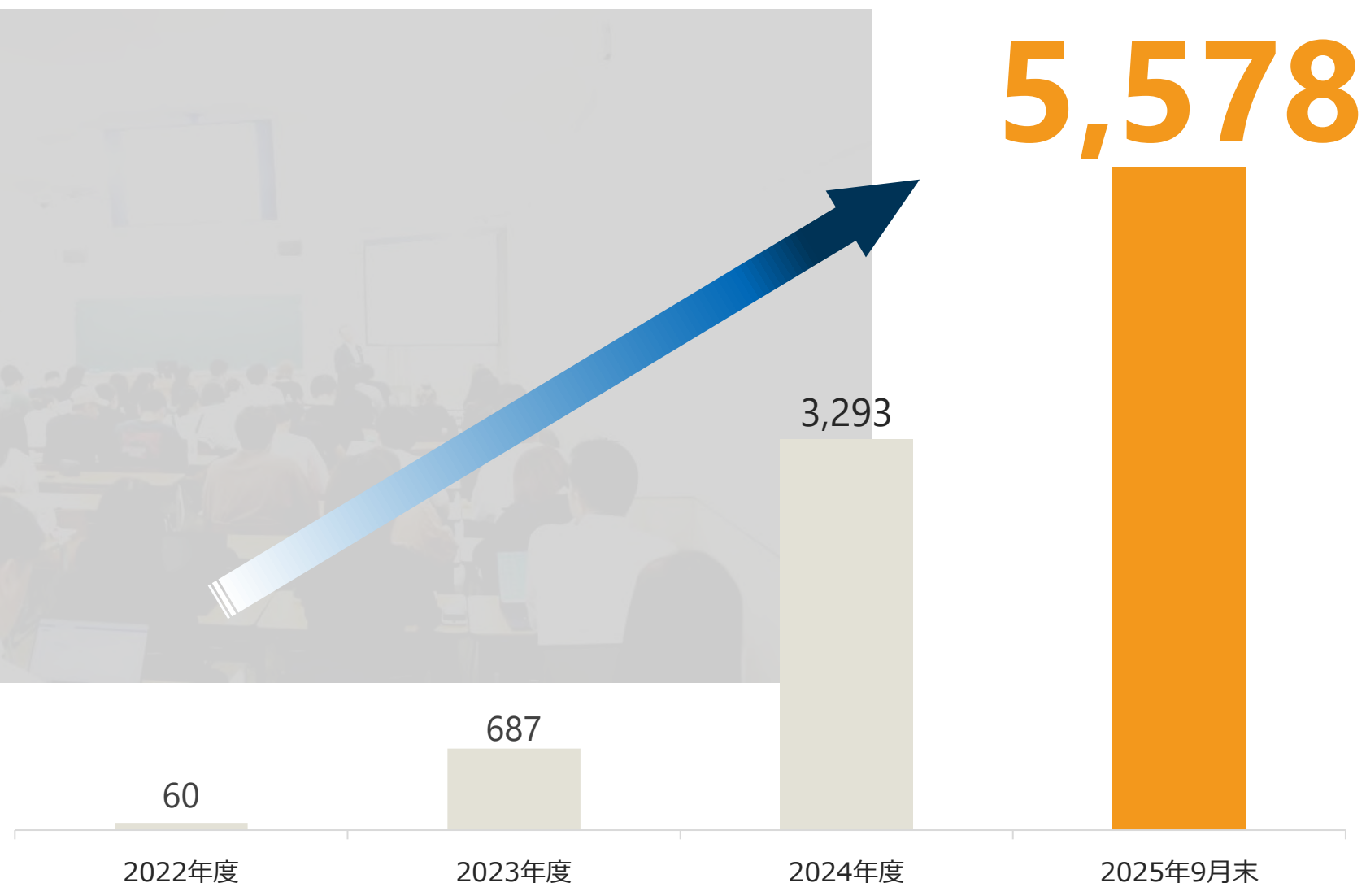
A background image of a graduation ceremony, showing the backs of several graduates in blue caps and gowns. The image is overlaid with a semi-transparent blue filter.

学との連携

企業ドクターの授業を開設している大学数



累計受講者数





金との連携

20の金融機関と連携

東北	
北上信用金庫	岩手県北上市
一関信用金庫	岩手県一関市
水沢信用金庫	岩手県奥州市

関東甲信越	
東日本銀行	東京都中央区
第一勧業信用組合	東京都新宿区
西武信用金庫	東京都中野区
西京信用金庫	東京都新宿区
川崎信用金庫	神奈川県川崎市
柏崎信用金庫	新潟県柏崎市
三条信用金庫	新潟県三条市
大光銀行	新潟県長岡市

中部	
北陸銀行	富山県富山市
大垣西濃信用金庫	岐阜県大垣市
島田掛川信用金庫	静岡県掛川市

中国	
トマト銀行	岡山県岡山市

四国	
幡多信用金庫	高知県四万十市

九州	
十八親和銀行	長崎県長崎市
熊本銀行	熊本県熊本市
筑邦銀行	福岡県久留米市
福岡銀行	福岡県福岡市

企業ドクターを全国に展開

1万人の企業ドクター育成を目指す



02

structural reform

成長戦略

企業ドクターによる可視化伴走型経営支援

- ・フォーバルグループとは
- ・可視化伴走型経営支援とは
- ・きづなPARKで見た中小企業の実態

ESG経営が必要な背景

F-Japan戦略とは

ビジネスモデル

企業版地域医療機関の創設による地方創生

消滅自治体からの脱却

- ・若者が地方に定着する
- ・域内企業が活性化する
- ・自立した地方自治の実現



教育機関

- ・企業ドクターの輩出



次世代型雇用創出

- ・若者の活躍の場の創出
- ・企業ドクターになりたい若者の増加



企業版医療機関による再生

- ・経営改善
- ・成長余力のある次世代型企業の増加

金融機関

- ・融資





企業版医療ビジネスは、
地方を、日本を元気にします。



日本にはおよそ

約**300**万事業法人がある





その約**6**割が欠損法人

治療するには約**26万**人の
企業ドクターが必要

現状はまだ約**2,000**人



約 **180** 万事業法人が再生ビジネスの対象



このビジネスの先は

若者・女性の定着



雇用の新規創出



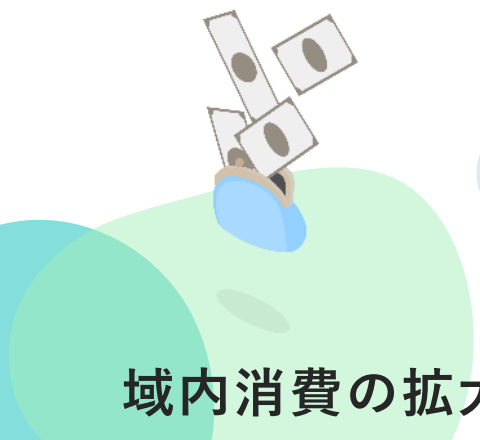
債権回収



域内企業の再生



域内消費の拡大



税収の増加

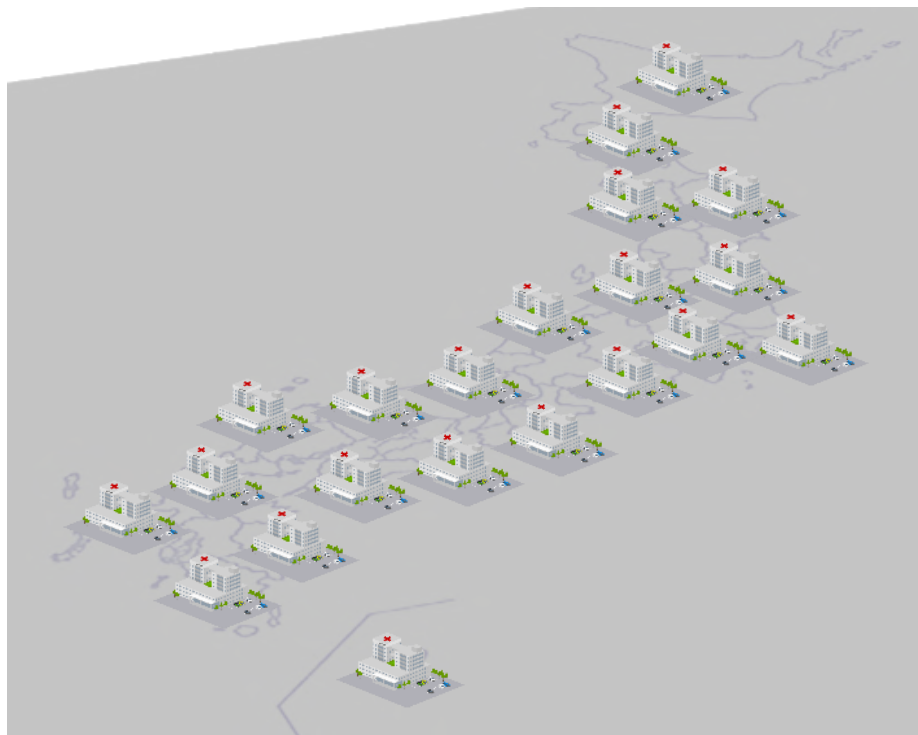


自治体の再生へ



47都道府県に 企業版地域医療機関を創設

2031年までに全国で医療行為が
実行されている状態を目指す



中小企業にとってなくてはならない存在へ



「新しいあたりまえ」で、新しい世界を創る

将来の見通しに関する記述についてのご注意

本プレゼンテーション資料に掲載されている弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提（仮定）等を基礎としています。これらの実現については、様々な要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本プレゼンテーション資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身の判断において行われますようお願い申し上げます。